

2019年6月6～7日

憲法、審査会、参院選・野党、会期延長W選挙、沖縄・イージス・軍備・横田騒音訴訟、安倍在職日数、丸山決議、天皇の制度

若い世代、9条への思い「虚構迫る覚悟、我々にあるか」

朝日新聞デジタル聞き手・高重治香 聞き手 編集委員・塩倉裕  
2019年6月6日 17時00分

日本国憲法が施行されて72年。原点にあるのは、第2次世界大戦での敗戦という経験だ。いま日本社会では、敗戦国としての日本像も、経済大国としての戦後日本像も知らない世代が多数になりつつある。新たな世代は9条という遺産（レガシー）をどう受け取るのか。

栗山リンダさん 高校時代に「1万人模擬国民投票」を呼びかけた大学生

大人から「憲法9条を変えると戦争になる」と言われたことがあります。私は「なるわけない」と反発していましたが、9条について考えてみたことがあるかと言われれば、なかったと思います。

変化のきっかけは、昨年、全国の高校生が集まるイベントで「憲法改正の国民投票の模擬投票を、高校生1万人でしょう」と呼びかけたことでした。自民党が提示した9条に自衛隊を明記する改憲案の賛否を問う投票です。高校の枠を超えた大きな文化祭のような企画の実行委員をしていて、呼びかけ役を担うことになったのです。



栗山リンダさん

最初は気が進みませんでした。私にとって戦争はめっちゃ昔のことです。祖父から戦争中の話を聞いても、原爆の展示をした広島市の平和記念資料館に行っても、異次元のことと感じていました。憲法も、自分とは無関係の「暗記するもの」でした。最初に授業で9条に自衛隊を明記する話題が出されたときも「自衛隊の人が明記したいならすれればいい」と発言していました。自分の問題とは、とらえていなかったのです。

模擬投票を呼びかけた高校生が感じたことは何だったんでしょうか。そして、若き憲法学者が見る世代の9条観は、

意識が変わったのは、準備企画…

残り：2816文字／全文：3406文字

国民投票法改正案、今国会も成立見送りへ 憲法審の議論進まず

毎日新聞 2019年6月7日 03時00分(最終更新 6月7日 03時01分)

衆院憲法審査会の新藤義孝と党筆頭幹事（自民党）と北側一雄

幹事（公明党）は6日、衆院議長公邸を訪れ、大島理森議長と会談した。憲法審は国民投票法改正案の審議方法で与野党が折り合わず、定例日だった6日も開催できていない。26日の会期末まで3週間を切る中で、状況を報告したとみられる。

これに関連し、自民党の下村博文憲法改正推進本部長は6日、改正案の今国会成立について「今の段階ではもう厳しい」との見通しを党本部で記者団に語った。「会期を延長しても（対立は）打開される状況でなく、憲法審のための延長は考えられない」と述べた。【遠藤修平】

憲法審開催見送り 国民投票法案、会期内成立不可能

産経新聞 2019.6.6 17:48

衆院憲法審査会は定例日の6日、開催を見送った。与党は憲法改正時の国民投票の利便性を公職選挙法にそえる国民投票法改正案の質疑と採決を提案していたが、立憲民主党が了承しなかったためだ。改正案の会期内成立は事実上不可能となった。

26日の会期末までに憲法審の定例日は衆院で2日、参院で3日しかなく、成立させるための審議日程を確保できない。自民党の下村博文憲法改正推進本部長は6日、記者団に「会期延長をしても（膠（こう）着（ちやく）が）打開される状況ではないので、憲法審のための会期延長は考えられない」と語った。

改正案には駅や商業施設での「共通投票所」設置などが盛り込まれている。立憲民主党の枝野幸男代表は、平成19年成立の現行の国民投票法に瑕（か）疵（し）があるととして制定過程に関わった自身の参考人招致を優先すべきだと主張している。

国民投票法改正案 自民 下村氏 今国会成立は困難と認識

NHK6月6日 18時56分



国民投票法の改正案について、自民党の下村憲法改正推進本部長は、会期末が今月26日に迫っていることなどから、今の国会で成立させるのは困難だという認識を示しました。衆議院憲法審査会は、今後の運営をめぐる与野党の協議が折り合っていないため開催の見通しが立っていません。

これについて、自民党の下村憲法改正推進本部長は6日午後、記者団に対し、「会期延長で打開できる状況ではなく、審査会のための延長は考えられない」と述べました。

そのうえで、与党側が今の国会での国民投票法改正案の成立を目指していることについて、「今の段階ではもう厳しい」と述べ、今の国会での成立は困難だという認識を示しました。

一方、下村氏は夏の参議院選挙にあわせて衆参同日選挙について、「甘利選挙対策委員長が『99%ない』と言っている。そういうことだと思う」と述べました。

JNN6月6日 15時59分

自民・下村氏、今国会での国民投票法改正は難しい

自民党の下村憲法改正推進本部長は、憲法改正の際の投票手続きを定めた国民投票法改正案の今の国会での成立は難しいとの考えを示しました。

自民党での憲法改正の議論を取り仕切る下村氏は、与党が成立を目指す国民投票法改正案について「今の段階でもう厳しい」として、今の国会での成立は難しいとの考えを示しました。

立憲民主党などの主な野党はCM規制を盛り込むべきだと抵抗していて、今の国会で憲法審査会の実質審議が行われたのは一度だけで、議論が進まない状況が続いています。

こうしたことを踏まえ、下村氏は「国会の会期を延長しても打開されるような状況ではない」として、憲法審査会の議論を進めるために会期を延長する可能性を否定しました。

## 憲法議論の与党代表者と大島衆院議長が会談

ANN2019/06/06 17:04

憲法改正を巡る国会の議論が進まないなか、与党の代表者が大島衆議院議長と会談しました。国民投票法改正案の扱いについて意見交換したとみられます。

衆議院憲法審査会の与党の代表者である自民党の新藤元総務大臣と公明党の北側副代表が議長公邸を訪れ、大島衆院議長と会談しました。憲法改正を巡っては現在、国会で与党側が国民投票法改正案の採決を提案していますが、野党第1党の立憲民主党が拒否していて、膠着（こうちやく）状態です。今の国会は会期末まで残り3週間で切っていて、国民投票法改正案の成立は困難な情勢です。そうした状況を受けて今後の憲法審査会の運営などを巡り、大島議長に意見を求めたものとみられます。

## 共産、参院選の公認候補を無所属化 志位氏「勝つため」

朝日新聞デジタル 2019年6月6日 23時54分

共産党の志位和夫委員長は6日の記者会見で、参院選徳島・高知選挙区に党公認候補として擁立を決めていた新顔を、無所属として立候補させる考えを示した。

「どうしても勝たなければならない。勝つためにどういう戦い方が一番いいか、地元で相談し、無所属で行こうと決めて、党本部も認めた」と語った。

共産党は、参院選で全国に32ある「1人区」のうち、徳島・高知、鳥取・島根、福井の三つの選挙区に、野党統一候補として公認候補を擁立することにしていた。

ただ、野党の結束を強め幅広く支持を集める狙いから、いずれの候補についても無所属として立候補するよう他の野党から要望が出ていた。

鳥取・島根選挙区については、市田忠義副委員長が同日夜、松江市内での会合で、党公認の立候補予定者を無所属で立候補させることを発表した。福井選挙区については、志位氏は「共産党公認で戦うということをやっている」と話した。

## 参院選 徳島・高知の共産候補が無所属で出馬へ

毎日新聞 2019年6月6日 16時49分(最終更新 6月6日 19時50分)

速報

共産党高知県委員会は5日、今夏の参院選「徳島・高知」選挙区（改選数1）に同党公認で出馬を予定していた新人の松本顕治氏（35）が無所属で立候補すると発表した。

また、同党公認で「鳥取・島根」選挙区（同）から立候補予定だった新人の中林佳子氏（73）も6日、同様に無所属となることを明らかにした。ともに野党の一本化候補に決まり、他党との共闘をしやすいのが狙い。【松原由佳、前田葵】

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

## 松本予定候補は無所属 参院徳島・高知選挙区 党高知県委が声明

日本共産党高知県委員会は5日、参院徳島・高知選挙区の野党統一候補になった同党の松本けんじ予定候補について、高知県内の野党と市民団体と協議した結果、無所属とする声明を発表しました。

声明はその理由として第一に、「何よりも、市民団体、他の野党のみなさんからの強い要請を受け」、他の野党や市民団体との真剣な議論を重ねた結果、無所属とすることが「市民と野党の共同をいっそう発展させるたしかな選択になる」と説明。第二に、「より幅広いたたかいで、必ず勝ちにいこう決意」とし、「党公認でも広い支持を得ることはできると考えますが、それ以上に、幅広い市民のみなさんが参加し、ともにたたかっている選択をすべきだと考えました」と述べています。

そのうえで、「この決断は、安倍政権を退陣に追い込み、国民の暮らしと平和を守るという広範な市民の声に応えるものです。それは、統一戦線で政治を変える、主権者の多数の願いで政治を変えるという党の方針にもとづくものでもあります」とし、勝利に全力を尽くす決意を表明しています。

## 野党統一候補、無所属に 参院選鳥取・島根選挙区

産経新聞 2019.6.6 21:13

夏の参院選で合区の鳥取・島根選挙区（改選数1）の野党統一候補となった共産党の中林佳子氏（73）が無所属で出馬することが決まった。共産党幹部と中林氏が6日、松江市の集会で明らかにした。

同選挙区では、1月に共産党が既に決まっていた別の候補者から中林氏に差し替え、5月の野党間の協議で統一候補に決まっていた。

## 参院選埼玉選挙区、知事選からみ 当選枠5に拡大か

産経新聞 2019.6.6 22:56

夏の参院選で埼玉選挙区が風雲急を告げている。改選数が3から4に増えたことに加え、国民民主党の大野元裕参院議員（非改選）が8月の埼玉県知事選に出馬する意向を表明し、補欠選挙と合わせて当選枠が5に拡大する可能性が高まった。ただ現職を公認した自民党は2人目の候補擁立に慎重な姿勢を示している。

補選の日程は大野氏の議員辞職の時期で決まる。公職選挙法によると、参院選の公示までに大野氏が辞職すれば補選は参院選と

同じ日程になり、当選枠は5に増える。得票順に上位4人目までが任期6年で、5人目は大野氏の残りの任期3年を務める。

一方、大野氏が公示以降に辞職するか、8月8日告示の県知事選に出馬して失職すれば、10月27日に補選の投票が行われる。大野氏は今月5日の記者会見で「国会が終わるまでは仕事をしたい」と述べ、辞職の時期を明言しなかった。

埼玉選挙区は7人が立候補を表明し、自民、公明両党は現職の2議席確保を目指す。自民党関係者は「埼玉選挙区は公明党が重点区とし、自公で相互推薦している。無理に2人目を擁立すれば将来、禍根を残しかねない」と話している。

## 連合、参院選に危機感＝民進分裂、共産主導を警戒

時事通信 2019年06月07日07時06分



参院選に向けた連合の総決起集会で共闘をアピールする(右から)立憲民主党の枝野幸男代表、連合の神津里季生会長、国民民主党の玉木雄一郎代表＝6日午後、東京都江東区

野党の応援団である連合が夏の参院選に危機感を募らせている。旧民進党の分裂で支援先が立憲民主、国民民主両党に分かれ、組織力が十分に発揮できないためだ。対立関係にある共産党の動きにも神経をとがらせている。

「何としても(野党の)バラバラ感に終止符を打つ。前進あるのみだ」

連合が6日に東京都内で開いた総決起集会で、神津里季生会長はこう声を張り上げた。集会では参院選を「連合の組織力が問われる闘い」と位置付け、「700万組合員の総力結集」を求める特別決議を採択。立憲の枝野幸男、国民の玉木雄一郎両代表も駆け付け、共闘をアピールした。

しかし、両党間には分裂の「後遺症」が今なお残る。改選数1の1人区では、野党統一候補であっても互いの公認候補は推薦せず、支持にとどめる方針だ。連合関係者は「支持はただのリップサービス。これでは力が入らない」とこぼす。

旧民進党が野党共闘を主導した2016年参院選に比べ、共産党が存在感を強めていることも懸念材料だ。32ある1人区で共産に一本化された選挙区は3あり、香川だけだった前回より大幅に増えた。

神津氏は「共産党とは歴史的な経過もあり、同じ選挙事務所で力を合わせてやることにはならない」と記者団に強調。連合幹部は共産系統一候補への対応について「自主投票になる」と明言した。

## 枝野、玉木両代表が共闘演出 連合の参院選決起集会

2019/6/6 21:08 (JST)共同通信社

## 25回参議院選挙 連合総決起集会



連合の参院選に向けた総決起集会で気

勢を上げる(左から)国民民主党の玉木代表、神津里季生会長、立憲民主党の枝野代表＝6日午後、東京都江東区

連合は6日、参院選に向けた総決起集会を東京都内で開き、立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表がそろって出席した。枝野氏は「国民民主をはじめ幅広く連携し、民主主義をないがしろにする政権与党と戦う」と訴え、共闘を演出した。連合は比例代表で組織内候補10人を擁立する予定。ただ産業別労働組合ごとに立民5人、国民5人に支持が割れる「股裂き」状態となっている。

枝野氏は「連合の組織力を最大限に発揮してほしい」と支援を要請。衆参同日選論を巡り「堂々と受けて立ちたい」と語った。玉木氏は「全員当選に向け力を合わせたい」と述べ、立民候補にもメールを送った。

## 自民、10月消費増税明記へ 参院選公約、7日に決定

2019/6/6 19:17 (JST)共同通信社

自民党は、夏の参院選公約に消費税率を予定通り10月に10%に引き上げると明記する方針を固めた。景気への影響を回避しつつ、財政再建に向けた決意を表明する。全世代型の社会保障の実現を目指す。7日の政調審議会と総務会に諮り、決定する運びだ。関係者が6日、明らかにした。

自民党内には消費税を巡り、景気動向を踏まえて増税を延期すべきだとの意見もある。

公約策定作業は岸田文雄政調会長を中心に進めた。リーマン・ショック級の経済変動がない中、延期すれば悪影響が出ると懸念。キャッシュレス決済によるポイント還元などを着実に実施すれば、景気の腰折れは防げると判断した。

## 自民参院選公約、外交が柱 国際ルールづくり主導 7日に決定

産経新聞 2019.6.7 01:50

自民党の参院選公約の重点項目が6日、判明した。安倍晋三首相(党総裁)が28、29日に大阪で開催する20カ国・地域(G20)首脳会議(サミット)で議長を務めることを踏まえ、「外交」を第1の柱に位置付けた。米中貿易摩擦が激化する中、国際社会の協調やデータ取引のルールづくりを日本がリードする姿勢を打ち出す。相次ぐ悲惨な交通事故を受け、総合的な子供の安全対策の実施も盛り込んだ。党内手続きを経て7日に決定する。

公約は、外交▽経済▽人生100年(社会保障)▽地方▽防災・国土強(きょう)靱(じん)化(災害)▽憲法改正一の6つのテーマを柱とした。安倍首相は各国首脳と良好な関係を構築し、国際社会で存在感を高めており、公約では外交を前面に掲げる。

具体的には、国境をまたぐデータ取引の制度の整備や、中国の

台頭を念頭に、日本が新興国などのインフラ整備で国際社会共通のルール策定を主導することを重点項目に位置づける。このほか、日米同盟の強化をはじめ、日本人拉致問題の解決に向け「北朝鮮」、北方領土問題など「ロシア」、中国や韓国など「近隣外交」も入れる。

経済では中小企業対策を強調する。社会保障は人生100年時代の制度づくりに加え、親による体罰禁止を明記した児童虐待防止法改正案の確実な実行など子供の安全対策を盛り込む。6日には各部長も出席して党公約作成委員会が開かれ、委員長の岸田文雄政調会長への一任が決まった。

## 維新公約原案 9条議論前に国立追悼施設を

2019/6/5 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本維新の会は5日、夏の参院選公約の原案をまとめた。「憲法9条議論の前提」と記した上で旧軍兵士や自衛官のための国立追悼施設の整備、米中央情報局(CIA)のような「インテリジェンス」機関の創設を訴えた。憲法改正をめぐる「教育の無償化」「道州制の実現を含む統治機構改革」「憲法裁判所の設置」をあげた。憲法改正に関しては衆参両院の憲法審査会をリードすると強調した。憲法改正案の国会発議には衆参各院で3分の2以上の賛成が必要だ。現時点で自民、公明両党と維新、希望の党を合わせれば議席数では基準を満たす。自民党は9条に自衛隊を明記する案を示しているが維新は同案への態度を明確にしていない。原案では10月に予定する消費税率の10%への引き上げは凍結し、経済状況を見極めると強調した。NHK改革を盛り込み、公共性が高い分野の無料化を唱えた。夫婦別姓論議では同一戸籍・同姓の原則を維持したうえで「旧姓使用にも一般的な法的効力」を付与する。高齢者向け運転免許制度の創設を提起した。公約の冒頭では「身を切る改革」を掲げた。国会議員が月100万円を受け取れる文書通信交通滞在費の使途を公開すると提案した。議員報酬や定数の削減のほか、国家公務員の人件費を2割カットすると明記した。

## 野田前首相、国民・玉木氏を批判＝「消費税減税はポピュリズム」

時事通信 2019年06月06日 17時13分

衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」代表の野田佳彦前首相は6日の記者会見で、国民民主党の玉木雄一郎代表が消費税減税に言及したことについて、「財源の裏付けがあればいいが、それがない場合は未来に対して極めて無責任だ。ポピュリズムの極致だ」と批判した。野田氏は5%だった消費税の引き上げを決めたときの首相。

## 「解散権もてあそんで。前例ない国会軽視」野田前首相

朝日新聞デジタル 2019年6月6日 16時56分



野田佳彦前首相

野田佳彦前首相（発言録）

(自民党の森山裕国会対策委員長が、会期延長の可能性に言及したことに)もてあそんでいますよね。森山さんは会期延長なしと早めに言ってしまったので官邸に怒られたんじゃないんですか。だから急に、延長もあるかもしれないと言い始めている。延長はダブル選(衆参同日選)と絡めて考えられるが、これほどダブルがあるかもしれないと長期間にわたって国会を愚弄(ぐろう)する動きは前代未聞じゃないか。(衆院議員の)任期は4年あるんです。任期の半分以下でクビを切るには、よほどの大義が必要。解散権をもてあそんでいるかのように見える。これは前例のない国会軽視の動きだ

## 会期延長論、自民に浮上＝公明警戒、野党は反発

時事通信 2019年06月06日 07時07分

通常国会の会期末を26日に控え、自民党内に会期延長論が浮上している。今国会成立は難しいと見られていた、人工知能(AI)など先端技術を活用した「スーパーシティ」の実現を目指す国家戦略特区法改正案について、政府が提出の動きに出たためだ。夏の参院選に合わせた衆参同日選への布石との観測が広がり、公明党は警戒感を隠さず、野党も反発している。

政府はスーパーシティ法案を7日に閣議決定し、国会に提出する方針。自民党の森山裕国会対策委員長は4日の記者会見で「新しい法案の提出があるようなので、会期延長がないと申し上げる時期ではない」と延長の可能性に言及し、5日も記者団に「必要があればそう(延長と)いうことだ」と語った。

延長を否定してきた森山氏が発言を修正した意図について、党内は「野党への揺さぶり」との見方が一般的。ただ、会期末目前の新法案提出には「安倍晋三首相が延長の目を残しておきたいのだろう」(政府関係者)との臆測がくすぶる。

延長がなければ、参院選は「7月4日公示、同21日投票」の日程が有力。延長すれば、8月投票も含めて選択肢が広がる。党内では延長が同日選につながるとみる向きが多く、党四役の一人も「延長が少しでも見えた瞬間に同日選モードに入ってしまう」と指摘する。首相が3、4日に、二階俊博自民党幹事長や麻生太郎副総理兼財務相ら政権幹部と相次ぎ会談したことも、同日選の観測を助長する形になっている。

もっとも、党内ではスーパーシティ法案について「急いで通す必要があるのか」(ベテラン議員)と疑問視する声が強い。所管の片山さつき地方創生担当相が「政治とカネ」の問題を抱え、「国会審議が大炎上する」(国対関係者)との懸念もある。

同日選に反対の公明党は警戒感を強め、党関係者は「スーパーシティ法案を延長の口実にしようとしている」と批判する。同党は4日に予定していた法案審査を6日に先送りした。

一方、主要野党は一斉に反発。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は5日、記者団に「国会をもてあそぶのもいいかげんにしてほしい」と怒りをあらわにし、共産党の穀田恵二国会対策委員長も「今、議論すべきは会期延長ではなく、予算委員会の開催だ」と強調した。

スーパーシティ法案、自公でずれ＝今国会成立・会期延長の必要

## 性めぐり

時事通信 2019年06月06日20時52分

政府が7日に閣議決定する「スーパーシティ」実現に向けた国家戦略特区法改正案の扱いをめぐり、自民、公明両党のずれが6日、表面化した。公明党は同日の政調全体会議で改正案を了承したが、今国会成立にこだわらず、会期延長も必要ないとの立場。一方の自民党は、延長も排除しない考えを示した。

自民党内では会期を延長しての衆参同日選が取り沙汰されているが、同日選に反対する公明党が同改正案の処理を理由とする会期延長にくぎを刺した形。与党の足並みの乱れは終盤国会の行方に影響を与えそうだ。

公明党の榎屋敬悟中央幹事会長代理は記者団に「(同改正案は)提出だけという形になると思う」と指摘。個人的な考えとして「一歩でも進めたいというのは当然だが、物理的には簡単ではない」と語った。

同党の斉藤鉄夫幹事長も記者団に「会期延長と法案提出は直接関係していない。(同日選は)全く関係のないことだ」と訴えた。

これに対し、自民党の森山裕国対委員長は記者団に「(公明党と)齟齬(そご)は生じないと思う。通さなくてよい法律が出てくるはずはない」と強調。「会期内にどうかということ、その時に判断する」と述べ、会期延長に重ねて含みを持たせた。

## 攻防乏しき終盤国会 野党、同日選臆測で抗戦自粛

2019/6/6 19:35 情報元日本経済新聞 電子版

国会は26日の会期末まで3週間を切った。終盤国会は重要法案の審議や政権追及で野党が攻勢を強めるのが恒例だ。ところがいまは与野党の激しい攻防はなく、審議が立ち往生する場面もほとんど見られない異例の状況だ。政府や自民党の発信で野党が浮足立つ例が目立ち、攻守逆転の様相だ。背景にあるのは会期延長や衆院解散、衆参同日選の臆測だ。

野党6党派は6日、国会内で集会を開いた。トランプ米大統領が日米貿易交渉をめぐり「8月に発表がある」と言及したことに「密約があったのでは」との声が上がった。検証のために安倍晋三首相が出席する衆参予算委員会の開催を求めた。



現時点で野党の要求は予算委の開催ぐらいだ。与党は党首討論を19日に開催する提案をしたが野党は消極的だ。立憲民主党の枝野幸男代表は「19日はまず予算委を開き、党首討論は26日にやればいい」と主張する。

法案審議にかかわる衝突も少ない。一般の関心が高かった児童虐

待防止法と児童福祉法の改正案は、与野党で修正合意して19日にも成立する。野党が「セクハラ対策が不十分」と批判したパワーハラスメント(パワハラ)を防止する法律も付帯決議をすることで折り合い5月下旬に成立した。

例年なら終盤国会にさしかかれば野党が審議の欠席もちらつかせて重要法案の採決先送りや会期延長を迫る。今回はそうした光景は見られない。

5日の参院予算委理事懇談会では予算委の開催に応じない与党に対し、委員長が解任決議案を提出する案があがった。提出すれば与野党対立が表面化し、国会が緊迫する。国民民主党の理事は「国会対策委員長で話し合ってもらった方がいい」と慎重論を唱えた。

政府は7日、人工知能(AI)を活用したまちづくりをめざす「スーパーシティ」実現に向けた国家戦略特区法改正案を提出する予定だ。自民党の森山裕国対委員長は5日、同法案の審議に関連して会期延長について聞かれ「必要があれば」と含みをもたせた。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「延長する理由が分からない。同日選に向けて延長の含みを持たせるとか国会をもてあそばないでほしい」と批判した。同党の福山哲郎幹事長も「会期延長はより同日選に近づくことだ」と指摘した。

## 野党合同院内集:



野党6党派の合同集会であいさつする立憲民主党の辻元清美氏(6日午後、国会)＝共同本来、野党にとって政権追及の場は多い方がいい。有権者に訴える場面が増え、閣僚の答弁ミスリスクも膨らむ。内閣支持率を下げる可能性が出てくる。普通は会期延長を求めるのは野党で、会期中で国会を閉じようとするのが与党だ。

夏の参院選を控えて政府・与党が提出法案を絞った面はあるものの野党には「徹底抗戦」を自粛する空気が広がる。解散への警戒があるからだ。

28～29日には首相が議長を務める20カ国・地域首脳会議(G20大阪サミット)がある。議長としてサミットと選挙が重なることを避けるなら、延長してから解散するのではないかと、この臆測だ。天皇陛下の即位と令和への改元で祝賀ムードがある。首相は今月中旬に日本のトップとして41年ぶりにイランを訪問する。米国との仲介という大役だ。その後のG20サミットも国際的な舞台で指導力を示せる機会だ。

政権にとっては好材料が並ぶ一方、野党は衆院選への準備が遅れている。国民民主党の小沢一郎氏は「このままの状況なら野党が立ち直れないくらいの壊滅的敗北になる」と指摘する。



西川きよしさん(左から2人目)ら吉本新喜劇メンバーらの表敬訪問を受ける安倍首相。「同日選あん

のかい」と聞かれ、笑顔でかわした（6日、首相官邸）＝代表撮影

政府・自民党から野党の不安をかき立てる発言も続く。菅義偉官房長官は野党による内閣不信任決議案の提出が解散の大義になる、との認識を示した。すると国民民主党の玉木雄一郎代表がすぐに反応した。「（野党内で）政権構想がなければ年中行事のように出すべきではない」と述べた。野党が自ら不信任案の提出に制約を課すかのような異例の発言だ。

内閣不信任案の提出は野党の切り札だ。可決されれば内閣は総辞職が解散をする必要がある。可決の見通しが立たなくても、野党が政権批判の姿勢を示すために会期末に提出することが一般的だ。玉木氏の発言には解散への警戒感が透ける。

首相は6日、首相公邸でタレントの西川きよしさんらの表敬訪問を受けた。「同日選あんのかい」と聞かれた首相は、なにも答えず笑顔を見せてかわした。

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

### “安倍総理 審議拒むな” 予算委求め野党合同集会

野党各党会派は6日、「安倍総理『審議拒否』するな！ 予算委員会要求 野党合同院内集会」を開きました。各党会派の代表がマイクを握り、野党の結束で予算委開催とともに参院選で勝利を勝ち取ろうと決意表明。参加者は「審議拒否するな」と唱和しました。

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「日米密約、2000万円貯金問題、年金財政検証を隠して年金カット、実質賃金を隠しつつ消費税増税できるのか。毎週のように問題が出ている中で安倍首相は逃げ続けている。（徹底審議のために）なんとしても予算委員会の開催に向けて野党一丸となって進んでいきたい」と集会の意義を述べました。

日本共産党の穀田恵二国会対策委員長は「国民が明らかにしてほしいことを審議しないのは立法府の行政監視機能を放棄することだ。与党は国会を軽視している。参院選を間近に控えて、国会で争点を明らかにして選挙に臨むのが国会の役割だ」と安倍政権の審議拒否を批判し、「大義の旗を掲げて、お互いに最大限の力を尽くして（参院選を）勝ち抜くことで安倍政権を打倒しよう」と呼びかけました。

国民民主党の原口一博国会対策委員長は「団結して、安倍内閣を倒し、日本の明日をつくっていこう」と訴えました。

社会保障を立て直す国民会議の広田一国会対策委員長は「安倍政権に消費税を増税する資格はない。野党ががっちりスクラムを組んで、選挙を勝ち抜いて安倍政権を倒していこう」と訴え、社会民主党の福島瑞穂副党首は「今度の参院選は、野党が力を合わせて政権を変えるために頑張りましょう」と呼びかけました。沖縄の風の糸数慶子代表は「参院選で、打倒安倍のための議員を一人でも当選をさせていこう」と述べました。

### 野党 結束し予算委の速やかな開催要求を確認

NHK2019年6月6日 15時53分



国会の予算委員会での集中審議の開催に与党側が応じていないことから、野党側は6日集会を開き、政府与党の姿勢を批判し、引き続き結束して速やかな開催を求めていく方針を確認しました。

集会にはおよそ50人が参加し、立憲民主党の辻元国会対策委員長は「日米の密約や消費税の増税はできるのかといったさまざまな問題が出ている中、安倍総理大臣は逃げ続けている。予算委員会の開会に向けて、野党一丸となって進んでいきたい」と述べました。

また国民民主党の原口国会対策委員長は「予算委員会から逃げて、衆議院の解散をやらせてはいけぬ」と述べたほか、共産党の穀田国会対策委員長は「国民が明らかにしてほしいことを国会で審議しないのは立法府の行政監視機能を放棄するに匹敵する」と指摘しました。

そして集会では、安倍総理大臣も出席して速やかに集中審議を開催するよう引き続き結束して求めていく方針を確認しました。

### 自民各派閥会合で衆参同日選めぐり意見も

NHK2019年6月6日 15時12分



夏の参議院選挙に合わせた衆参同日選挙について、6日開かれた自民党の派閥の会合では「早く判断してほしい」といった意見が出されました。

河村元官房長官は「国会の会期末が迫り、会期が延長されるのかや、それが衆議院の解散に結び付くのかなどいろんな議論があり、どこに真相があるのかまだ分からない。決めるなら早く決めてもらって対策を立てていかなければならない」と述べました。

また、石破元幹事長は「国民から与えられた衆議院の任期は4年であり、前回の選挙で国民に示した公約をどれだけやったかが問われる。これから先いろんな動きがあると思うが、常に主権者を考え、襟を正して臨みたい」と述べました。

立民 枝野「堂々と戦っていきたい」

立憲民主党の枝野代表は、連合の決起集会で「安倍政権のおごり、緩みは極まっている。有権者の不信や不安も、限界点を超えるぎりぎりのところに来ているが、限界点を超える前に衆議院選挙まで片付けてしまおうというのか解散風が吹いている。大義がないので、大義作りの片棒を野党に担がせようという発言も出ているようだ。私たちは、泰然自若として、やってくるなら堂々と戦っていききたい。まずは間違いなく行われる参議院選挙をしっかりと戦い抜きたい」と述べました。

「衆参同日あんのかい」と突っ込み 吉本新喜劇が安倍首相表敬  
毎日新聞 2019年6月6日 18時52分(最終更新 6月6日 22時54分)



西川きよしさん(中央左)、すっちーさん(同右)ら吉本新喜劇メンバーの表敬訪問を受け、笑顔を見せる安倍晋三首相(中央)＝首相公邸で2019年6月6日午前11時42分、小川昌宏撮影

安倍晋三首相は6日、西川きよしさんや吉本新喜劇のメンバーと公邸で昼食を共にした。冒頭が記者団に公開され、西川さんが「衆参同日あんのかい」と突っ込み、首相が苦笑いする一幕もあった。



西川きよしさん(左から2人目)、すっちーさん(右から2人目)ら吉本新喜劇メンバーの表敬訪問を受ける安倍晋三首相(中央)＝首相公邸で2019年6月6日午前11時53分、小川昌宏撮影

今月28、29日に大阪市で開かれる主要20カ国・地域(G20)首脳会議の準備状況視察のために首相が4月に大阪市を訪れた際、新喜劇の公演に飛び入り出演。舞台からG20への協力を呼びかける機会を得たことへの返礼として公邸に招いた。

メンバーは期間中の交通規制に協力し、電車での移動を心がけると口々にアピール。西川さんは「やっさん(漫才コンビを組んだ故・横山やすしさん)が生きとったら、多分飛行機が競艇で移動してる」と笑いを誘った。

ビスケットの佐竹正史さんは持ちネタの「首相の物まね」を披露。感想を問われた首相は「複雑です」と述べつつ、似ている所を聞かれると「ありますね、残念ながら。声のトーンと語尾の感じですかね」と語った。首相は交通規制などへの協力を改めて呼びかけた。【宮原健太】

## 衆参W選? 安倍首相の胸の内は...

NNN2019年6月6日 木曜 午後0:54



総理在職日数歴代3位タイとなった安倍首相。そんな中、今、衆参同日選挙がささやかれている。それはどうしてなのか、安倍首相を取り巻く状況に注目していく。衆議院の任期は、2021年の10月。

そして、自民党総裁としての任期は、この1カ月前、2021年の9月となっている。

もしここで、任期満了となれば、安倍首相の在職日数は歴代1位を更新し続ける。

しかし、ここまでいくには、2019年10月の消費税10%アップがある。

この消費税が10%に引き上げられて以降は、景気の悪化も懸念されて、先行きは不透明。

この夏の参議院選挙は、安倍首相の求心力を保つうえで、大変重要なタイミングになってくる。

もしここで、衆議院を解散してダブル選挙にすると、メリットとしては、参議院の選挙選にも有利に働く可能性があるともみられていて、衆参ともに快勝すれば、安倍首相の求心力は、さらに高まることになる。

しかし、リスクとしては、与党に不利な状況になった場合、衆参とも、現在維持している改憲勢力を失うおそれがあり、さらには、負け方によっては責任論が出て、退陣に追い込まれるおそれもある。

はたして、安倍首相の決断は、

ダブル選挙となれば、1986年以来33年ぶり。

## 党首討論、高まる注目＝安倍首相が解散表明?、与野党神経戦

時事通信 2019年06月07日 07時05分

安倍晋三首相が夏の参院選に合わせた衆院解散・総選挙に踏み切るとの臆測が飛び交う中、19日開催の方向で調整中の党首討論がその表明の舞台になるかどうか注目が高まってきた。野党側が内閣不信任決議案提出を明言し、それが解散につながるかも党首討論の焦点。26日の会期末を控え、与野党の神経戦が本格化する見通しだ。

党首討論が開かれれば、昨年6月以来ほぼ1年ぶりとなる。衆参両院国家基本政策委員会の与野党筆頭理事は6日、国会内で会談。野党側は従来45分間の質疑時間を倍増することや、発言を「明瞭・簡潔」にすることを要求し、衆参予算委の開催も求めた。来週に改めて協議する。

解散をめぐる党首討論に注目が集まるのは、2012年11月14日の前例があるからだ。当時、民主党政権の野田佳彦首相は自民党総裁の安倍氏に対し、「16日に解散してもいい」と表明。実際、2日後に解散した。一方、菅義偉官房長官は、不信任案提出が解散の「大義」になり得るとの見解を示している。

自民党幹部は「党首討論で首相が『出すのか』と迫り、野党が出すと答え、『解散して国民に問いましょう』と切り返す展開になれば、大義名分が立ちやすい」と指摘する。提出が見送られた場合、選挙戦で野党の「迫力不足」を訴えることも自民党は視野に入れる。

これに対し、立憲民主党の枝野幸男代表は6日、東京都内で行われた連合の参院選決起集会で、「大義づくりの片棒を野党に背負わせようとしているが、やってくるなら堂々と戦いたい」と強調。不信任案提出には言及しなかった。

不信任案について、枝野氏は先月末に「一番効果的なタイミン

グで出すなら出したい」と語っており、国会最終盤の戦術を今後詰める考え。ただ、野党の衆院選候補の擁立作業は遅れているのが実情だ。若手からは「任期はまだ2年もたっていない。もう少し議員をやらせてほしい」と弱気の声も漏れている。



## WEB 特集 解散！ その時、野党どう出る

NHK2019年6月6日 11時22分



「あるの？」「ないの？」

いま永田町で、国会議員や秘書たちがささやき合う「衆参同日選挙」。

「同日選」に持ち込むため、衆議院の解散に踏み切るのかどうかは、総理大臣の専権事項だ。

その女房役の菅官房長官が、安倍内閣への不信任決議案が提出された場合、解散の大義になり得るという認識を示したこともあって、「野党による決議案の提出が、解散の引き金になる」といった見方も出ている。

夏の参議院選挙の「1人区」では、おおむね候補者を一本化した、立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、そして衆議院の会派「社会保障を立て直す国民会議」の野党5党派は、どのような戦略を描いているのか。

(政治部・野党クラブ 山柊慧、鈴木壮一郎)

「打倒への一歩」

夏の参院選で、選挙戦全体の勝敗のカギを握るとされるのは定員1人の「1人区」だ。

5月29日、野党5党派の党首らによる会談。全国32の「1人区」のうち、30の選挙区で候補者が一本化された。



「安倍政権打倒の参議院選挙にして

いくために、大事な一歩を踏み出した」



立憲民主党の枝野代表は、こう成果を強調した。

これに対し、与党は早速、「選挙対策だ」と批判。

自民党の岸田政務調査会長は、「政策や理念に大きな違いがある政党が、候補者を一本化するのは、選挙対策と受け取られるのではないかと」。

そして公明党の石田政務調査会長、「基本政策が一致していなければおかしく、特に安全保障政策で本当に一致しているのか問われなければならない。木に竹を接ぐようなことはできない」と述べた。

野党5党派は、野党側の候補者が乱立し、与党を利することがないよう、「野党連携」を進めているが、そこに込められた思惑は、必ずしも一致しているとは言えない。

立憲民主党 “独自” と “連携” のバランスの中で…

『野党共闘』に一番、積極的なのは、枝野幸男だ。32の選挙区のおぼすべての1人区で一本化し、与党との一騎打ち構造を作るため、先導したのは、私だ」



野党第1党の立憲民主党の枝野代表は5月下旬、地元のさいたま市で開かれた集会で、出席者から『野党共闘』に消極的なのではないかと指摘されると、声を荒げながら、こう反論した。

おとしの衆議院選挙で、当時の希望の党とは一線を画して、立憲民主党を結成し、野党第1党の党首になった枝野氏は「野党連携」と「独自性」のバランスに腐心してきた。

「政党としての理念、政策、党の体質を最重視し、『離合集散には、くみしない』と掲げて党を作ったので、これを否定してしまうと、党を自己否定することになる」



「野党の勢力を最大化させるためには、5党派で一致できる点を最大化させることが重要だ。『参議院選挙の1人区の本化』『衆議院選挙の小選挙区における候補者の一本化』を、どこまで出来るかについて、大きな成果をもたらすための努力を進めていくことが現実的だし、効果的だ」

首相との「神経戦」

夏に「衆参同日選挙」が行われる場合、衆議院選挙は、政権選択の選挙となる。

ことし2月、枝野氏は、みずからの政権構想を問われ、初めて「連立政権」に言及した。

『単独政権が望ましい』と目指しているが、小選挙区制度になって、1度たりとも、単独政権はない。単独政権は目指すが、『連立を組める方がいる』と期待しているので、将来的には視野に入れていきたい」



さらに、次のように踏み込んだ。

『小選挙区制度は2大政党になる』というのは間違いだ。自民・公明両党は、理念・政策が違うはずなのに、ずっと連立政権をやっている。野党第1党の党首として、私には、連立政権を作る場合の責任があるので、解散したら、私が旗を掲げるつもりだ」内閣不信任決議案の提出は「白紙だ」と明言し、「衆議院選挙の小選挙区は、見えない形で調整する」などと周囲に語っているという枝野氏の姿からは、解散をめぐって、安倍総理大臣との「神経戦」が繰り広げられているかのようにも見える。



5月末の記者会見で、衆議院選挙への対応をめぐり、『野党勢力の最大化』は、立憲民主党の勢力最大化の妨げにならないかと質問が出ると次のように答えた。

「野党全体の最大化と立憲民主党の最大化が衝突する場合には、野党第1党の責任として、野党全体の最大化を優先してきているつもりだし、これからもそうするつもりだ」

「衆参同日選挙」の憶測が出ている中、枝野氏は、どのような旗を掲げるのだろうか。

国民民主党「まずは塊に」

野党第2党、国民民主党の玉木代表。与党に対峙（たいじ）するため、まずは「野党の大きな塊を作るべきだ」と主張する。



ことし4月に小沢一郎氏が率いていた自由党と合併し、さらにほかの政党とも連携を強めたいという姿勢は、「他党との合併は自己否定」と言い切る枝野氏とは、異なって見える。



「一番の問題は、国民が『諦めている』ということだ。野党が分かれているので、どの党に投票しても、結局、政権交代も起きないし、大きな変化を生むことができないということが、投票所に足を運ぶことの動機づけを失わせている」

政策の違いを乗り越えるには

玉木氏は、立憲民主党などを念頭に、「もともと同じ政党でやっていた仲間だから、究極は、1つの政党になるというのが、一番、シンプルな形だ」と言い切る。



一方、野党連携を進めている野党5党派の枠組みには、共産党もいて、国民民主党の中には、安全保障や消費税のあり方などで、相いれないとする議員もいる。

「野党第1党が示す政権構想の中で、『この政策を、この範囲の政党でやる』となったなら、その範囲の人は、お互いに推薦すればいい」

野党第1党の立憲民主党の代表である枝野氏が描く連立政権の構想が、野党側の連携のあり方を決めるというのだ。



「端的に言うと、国会での『総理大臣指名選挙』で、枝野氏を指名するという前提で、選挙を戦うかどうかだ。誰を総理大臣に担いで、選挙をして、『次の政権はこうだ』という構想は、野党第1党から呼びかけがあるものだと思う。そういうことが明確に決まるなら、『枝野首班（総理大臣）』で、野党がまとまっていこうというのは、ありえる」

「野党ダメなら自民と」の提案には…

こうした中、6月2日に地元の高松市で開かれた後援会の会合では、支援者から、次のような提案がなされた。「安倍政権を倒すため、野党共闘で固まって頑張ろうというのは、もう無理。自民党で干されている人を手に入れるんです。例えば、石破さん。いかがですか？」

これに対し、玉木氏はこう答えた。

「自民党を割るような大きな政界再編を仕掛ける意味でも、野党がもっと強くなるとだめだ。『こっちに來たら政権がとれる』と思ったら、『そういう動きをしてもいいかな』と思うかもしれないが、足しても、全体の3分の1もないという野党の状況では、その段階にも、なかなかかまわない」



「私もいろんな思いがあるが、なんとか野党がまとまって、選挙に勝って、もう少しバランスを拮抗するところにもっていかないと現実的ではない。いまは、忍の一字で、頑張るしかない」共産党 目指すは「野党連合政権」

7月に結党から97年を迎える共産党が掲げるのは、「野党連合政権」だ。



共産党の志位委員長は、安全保障関連法の廃止など、まずは、野党側の共通した政策を実現するための政権だと説明する。



「一定程度の暫定的な政権だ。いくつかの課題をしっかりとやり、仕事を終えたら、衆議院選挙を行って、信を問うて、本格的な政権を作っていく。いまの政権を退場に追い込んで、野党側が政権を握って改革をやることは、巨大な意義を持っている」



「私たちは、政権の一員になって、責任をもって、役割を果たしたい。ただ、われわれが政権と言っているのは、『閣外協力』も含んでいる。『政権問題での合意がなければ、選挙協力をやらない』という立場に立つものではない」

「一方的に下りてくれ」は無理  
共産党は、「本気の共闘」を呼びかけ、これまで各党が相互に推薦し合うことが望ましいとしてきたが、志位氏は「相互推薦は条件ではない」と明言する。



「絶対条件として設定したのは、『一方的に共産党は下りてくれというのは無理だ』ということだ。『相互支援・相互推薦が一本化の条件だ』と私は一度も言っていない」  
それでも「野党共闘路線」を貫く理由、志位氏の答えは明確だ。  
「安倍政権が戦後最悪の政権だからだ。安保法制は、立憲主義という、この国のあり方の根幹をぶっ壊した。政府が憲法解釈を平気で変えてしまうのは、一種の非常事態だ」



「政治的な立場に違いがあっても、その点で力を合わせて、野党は結束し、今の政治を変えないといけな。いったん始めた道だから、とことん、やる」

社民党 「すみわけ」を追求

5月下旬、社民党の全国の幹部を集めた会議で、ある文書が了承された。



「衆議院総選挙闘争の準備について」と題された文書には、「早期の解散・総選挙があり得る」という前提で、「安倍政権打倒を掲げ、立憲民主党・国民民主党・共産党など、野党間の選挙協力を進め、『すみわけ』を追求する」と記されている。  
社民党が目指す「すみわけ」とは何か。

党の選挙対策委員長を兼務する吉川幹事長に聞いた。



「出来るかぎり、お互いの利益につながる協力を追求すべきだ。衆議院選挙は、政権選択であると同時に、政党が前面に出た戦いだから、『無所属の野党統一候補』というよりは、『すみわけ』が基本になってくる」

吉川氏が描くイメージは、衆議院選挙の小選挙区で野党側の候補者を1人に絞った上で、候補者は、所属する政党から公認を得て、立候補するという形だ。

「政策協定などがうまく進めば、『お互いに推薦しよう』というのは、あり得るが、一方で、『それがないと野党共闘になっていない』ということにはならない」



一致する政策があいまいな中での「すみわけ」には、「選挙対策だ」といった批判もある中、「野党は同床異夢なのではないか」と問うと、吉川氏は、きっぱり否定した。

「同床異夢というのは、基本的な考え方が違うが一緒いることで、憲法9条をめぐる自公政権がまさに同床異夢だ」



「少なくとも野党は、『憲法9条を変えて、戦争できる国にしましょう』と考えている政党はない。立憲主義を否定するような安倍政権を倒すということで、一致している」

社保 「野党第1党が決断を」

「痛恨の極みは、自分の解散を通じて、それ以降、『1強』を作ってしまった。それを克服するのは私の役割だし、それを果たさなければ、死んでも死にきれない」



衆議院の会派「社会保障を立て直す国民会議」の代表を務める野田・前総理大臣は、7年前の11月、自民党の安倍総裁らとの「党首討論」で、衆議院の定数削減を確約すれば、衆議院を解散する考えを表明。そして政権は交代した。

会派の幹事長を務める玄葉・元外務大臣は、みずからの会派を、旧民進党勢力の再結集に向けた「触媒」と位置づけている。



「野党の第1党と第2党の責任ある立場の人が、どうすれば『議席の最大化が可能なのか』『これまでの歩みを振り返って、国民から受け入れられるものになるのか』について、しっかりと話し合っ、行動に移すべきだ。『単に元に戻っただけではないか』という指摘があるかもしれないが、結集の仕方などで、さまざまな工夫をすればよい」

玄葉氏は、共産党を含めた候補者調整に理解を示しながらも、政権構想を共有できる政党のみで、一定数の候補者を擁立すべきだという考えを示した。



「立憲民主党と国民民主党、無所属の議員を中心としながら、衆議院選挙の小選挙区の過半数で、候補者をきちんと埋めることがまず必要で、その上で政権構想を示すということだ。立憲民主党も国民民主党も、候補者が望むならば、相互推薦もやっていくべきだ」



「野党第1党を中心に野党の再編は、せざるを得ないと思うから、立憲民主党の党首のリーダーシップに期待している。腹を割って、虚心たん懐に考え、判断し、決断する局面が近づいているのではないか」

「解散風」は追い風か、向かい風か

第2次安倍政権が発足したのは、7年前の平成24年。

この間、かつて政権を担った民主党は、民進党を経て、おとしの衆議院選挙の直前には、希望の党と立憲民主党に分裂。立憲民主党の支持率は上向いていない。

当時の希望の党は、国民民主党となり、自由党との合併後も、支持率は低迷。

共産党は、前回の衆議院選挙で議席を減らし、党員の数も減少している。

社民党は、夏の参議院選挙を「党の存亡がかかった選挙」と位置づける。

「社会保障を立て直す国民会議」が目指す立憲民主党と国民民主党の連携は、依然として、見通しが立っていない。

もちろん野党5党派が、安倍政権に対する批判の受け皿となる芽は、ゼロではない。おとしの衆議院選挙の小選挙区で、立憲民主党、当時の希望の党、共産党、社民党、民進党出身者など野党系無所属の候補者一本化が実現できたと仮定し、その得票を単純に足し合わせると、与党の候補者が当選した選挙区で勝敗が逆転するところもかなり出ることになる。



永田町に吹く「解散風」は追い風なのか、向かい風なのか。前回の衆議院選挙直前のような、「野党政局」が繰り上げられるのか。

自民党の「1強多弱」とも言われる政治情勢の中、12年に1度の「い選挙」の年の最大の政治決戦にどのような形で臨むのか。残された時間はわずかだ。



政治部記者 山根 慧

平成21年入局。青森局を経て政治部に。野党で立憲民主党を担当。趣味はフットサル。



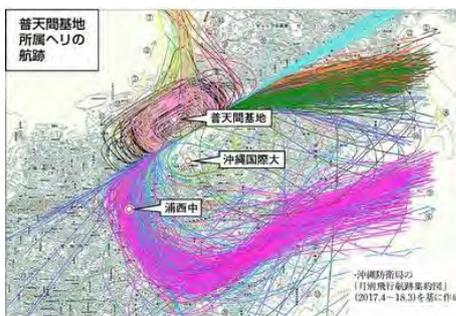
政治部記者 鈴木 壮一郎

平成20年入局。津局、神戸局を経て政治部。野党で国民民主党などを担当。最近、こけの栽培と鑑賞を始めた。

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

**米軍機 また学校に落下物 沖縄は戦場か 部活中断 おびえる子 海兵隊 謝罪一切なし**

沖縄県浦添市の市立浦西中学校のテニスコートで4日、部活動中の生徒らの目の前で米海兵隊普天間基地(同県宜野湾市)所属ヘリの部品落下事故が発生しました。教育現場への相次ぐ部品落下という、子どもたちの命を脅かす異常事態。もはや普天間基地の閉鎖に一刻の猶予もありません。(洞口昇幸、前田泰孝)



6日午後4時50分。浦西中の上空を普天間所属ヘリが飛行すると、顧問らが部活動を中断させ、野球部やサッカー部、テニス部の生徒が笛の合図で、一斉に駆け足で校舎の物陰などを目指して走りだし、避難しました。

同校では当面、野外の部活動は米軍ヘリが飛来したら生徒を避難させる措置をとります。野外授業も6日まで中止し、来週10日以降は、米軍機を監視する教員1人を追加で配置させ、野外授業は再開させながら様子を見ます。

沖縄県内では2017年12月、宜野湾市の緑ヶ丘保育園、普天間第二小学校に相次いで米軍の部品が落下。第二小では、児童1人が負傷しました。同小ではその後、長期にわたって校庭での体育などが禁止される事態になっています。

そして、今度は浦西中のテニスコートへの部品落下です。さか

のぼれば、2004年には沖縄国際大（宜野湾市）に米軍ヘリが墜落。教育現場が、まるで戦場のような状態に置かれています。米軍機が通過するたびに子どもたちが落下物の恐怖におびえ、野外活動が中断される環境を許していいはずがありません。



(写真) ヘリの飛来 (写真上) で避難する生徒たち (写真下) = 6日、沖縄県浦添市の浦西中学校

これだけの事故を繰り返したにもかかわらず、米軍は何の反省もありません。在沖縄米海兵隊は5日、落下物は普天間所属のCH53Eヘリのブレード（羽の部分）を保護する「テープ」の一部だと認めましたが、「人身や財産に脅威を与えない」と主張。謝罪の言葉は一切ありませんでした。

県民の命と生活を危険にさらし続け、県民の不安な思いを軽視する米軍側の姿勢は、言語道断です。

今回の部品は、たまたま布切れのような形状で、けが人は出ませんでした。テープが落下する状態だったことを見逃したずさんな整備・管理体制であったことは事実です。今後、別の部品が落ちる危険性が依然としてあります。

菅義偉官房長官は5日の記者会見で、「誠に遺憾であり、安全管理や再発防止の徹底を米側に強く求めていく」と述べましたが、飛行停止には言及しませんでした。

政府は普天間基地の名護市辺野古への「移設」＝新基地建設が「唯一の解決策」としていますが、新基地建設は大幅に遅れ、完成の展望はありません。「辺野古移設」に固執し続ければ、今後とも長期にわたり、子どもたちが危険にさらされ続けます。もはや一刻も早い閉鎖・撤去しかありません。

## 防衛相、イージス調査誤りで陳謝 「適地」考えは変えず

朝日新聞デジタル山下龍一 2019年6月6日 18時22分



衆院安全保障委で、自民党の中谷元氏の質問を聞く岩屋毅防衛相（左）。右は河野太郎外相＝2019年6月6日午前9時26分、岩下毅撮影

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の秋田県への配備計画に関する適地調査に誤りがあった問題で、岩屋毅防衛相は6日、衆院安全保障委員会で「大変申し訳なく思っている」と陳謝した。ただ、防衛省が配備候補地としている秋田市の陸上自衛隊新屋演習場が適地であるとの考えは変わりはないとした。

防衛省はイージス・アショアの配備に向け、青森、山形両県を含む東北19カ所を検討した。そのうち9カ所は山までの角度を実際よりも大きく計算。うち8カ所については、弾道ミサイルを探知するレーダーの電波が遮蔽（しゃへい）されることから、配備に適さないとしていた。

岩屋氏は誤りに気づいたのは地元メディアから指摘を受けた4日だったと明らかにした。誤った原因は「人為的なミス」と強調。「調査結果全体の信頼性を失墜させかねない」と述べて陳謝し、「二度とこのようなミスが生じないように、再発防止を徹底してまいりたい」と語った。

一方で、岩屋氏は角度を修正した結果、配備に適さないとした8カ所のうち、4カ所はレーダーを照射することに問題はないことがわかったと明らかにした。ただ、「これまで蓄積してきたデータに鑑み、いずれもインフラや機能、役割の観点から、配備候補地にはなり得ない」と説明。現在の候補地である新屋演習場が適地であることには変わりはないとの認識を示した。（山下龍一）

## 陸上イージス調査ミス、防衛相が陳謝

日経新聞 2019/6/6 16:01 (2019/6/6 18:02 更新)



衆院安全保障委で答弁する岩屋防衛相（6日午前）＝共同

岩屋毅防衛相は6日の衆院安全保障委員会で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備に向けた調査結果に誤りがあったことを陳謝した。「調査結果全体の信頼性を失墜させかねないもので大変申し訳ない」と述べ、人為的ミスを認めた。結果を修正しても陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）が適地だとする判断に変わりはないとも説明した。

調査では配備候補地の一つである新屋演習場の代わりとなるか調査した19カ所のうち、9カ所で間違ったデータをもとに「不適」と判断していた。



岩屋防衛相(右)と面会する山口県の村岡副

政知事(6日午後、防衛省)＝共同

岩屋氏は同日、山口県の村岡副政知事と防衛省で面会した。村岡氏は陸上自衛隊のむつみ演習場(萩市、阿武町)へのイージス・アショアの配備について「地元大きな不安や懸念がある」と伝えた。岩屋氏は「懸念を払拭できるように分かりやすく説明していく」と応じた。

防衛省はイージス・アショアの配備先として新屋演習場とむつみ演習場の2カ所を候補地としている。

### 防衛相が調査ミス謝罪 地上イージス配備巡り

東京新聞 2019年6月6日 夕刊

2019年6月6日 夕刊

岩屋毅防衛相は六日の衆院安全保障委員会で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備を巡り、防衛省が秋田市を「適地」とした調査結果の数値に誤りがあったことを陳謝した。「調査結果全体の信頼性を失墜させかねないもので、大変申し訳ない」と述べた。

同時に、原因については、調査に使用した地図データの縮尺が誤っていることに気付かないまま計算した人為的ミスだと説明。「二度とこのようなミスが生じないよう再発防止を徹底する」と強調した上で、今回の修正を考慮しても陸上自衛隊新屋(あらや)演習場(秋田市)が適地だとする判断に変わりはないとの認識を示した。立憲民主党会派の寺田学氏への答弁。

防衛省は五日、同演習場を「適地」とした調査結果について、九カ所の数値に誤りがあったと発表した。

### 岩屋防衛相、地上イージス配備の調査ミスを陳謝

産経新聞 2019.6.6 12:00

岩屋毅防衛相は6日の衆院安全保障委員会で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備をめぐる、防衛省が秋田市を「適地」とした調査結果の数値に誤りがあったことを陳謝した。「調査結果全体の信頼性を失墜させかねないもので、大変申し訳ない」と述べた。

同時に、原因については、調査に使用した地図データの縮尺が誤っていることに気付かないまま計算した人為的ミスだと説明。「二度とこのようなミスが生じないよう再発防止を徹底する」と強調した。立憲民主党会派の寺田学氏への答弁。

防衛省は5日、陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)を「適地」とした調査結果について、9カ所の数値に誤りがあったと発表した。

### イージス・アショアの誤データ 秋田市長「精査し再度説明を」

NHK 2019年6月6日 18時14分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる防衛省のデータの一部に誤りがあった問題で、秋田市の穂積市長は6日、信頼性が失われる重大な事案だとして、国に対し情報を精査し改めて説明するよう申し入れたことを明らかにしました。



防衛省は、秋田市の新屋演習場に配備する方針の「イージス・アショア」をめぐる5日、開かれた秋田県議会と秋田市議会の全員協議会で、新屋演習場以外の東北地方にある国有地19カ所は適地でないと説明する根拠となった地形に関するデータの一部に誤りがあったことを明らかにしました。

6日、開会した秋田市議会で穂積市長は「調査や検討結果全体の信頼性が失われる重大な事案で防衛省に対し、改めて精査し再度、説明する場を設けるよう申し入れた」と述べました。

さらに秋田市が先月末に設置した防衛省の調査結果などを独自に検証する専門チームの取り組みも中断させる考えを示しました。

そのうえで、穂積市長は「防衛省は猛省するとともに、これまで以上に真摯(しんし)な姿勢で正確な情報提供と、きめ細かな対応をするよう努めてほしい」と述べました。

周辺住民「調査の再検証を」

新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる防衛省のデータに誤りがあった問題で、新屋演習場の周辺住民でつくる「新屋勝平地区振興会」の佐々木政志会長は「防衛省に対する信頼性が損なわれる問題で、もう一度、振り出しに戻したほうがよいのではないかと。不適だとされたほかの場所も洗い直してほしい。新屋でなければならぬ根拠は何なのか、明確に説明してほしい」と話し調査の再検証を求めました。

また「新屋の住民だけでなく全国で問題を共有し、それぞれの立場に置き換えて考えてほしいと思っている。住民の立場から、イージス・アショアの配備計画がなくなるよう求めていきたい」と話していました。

「新屋勝平地区振興会」では、今月8日に防衛省が開く住民説明会でも防衛省側に詳しい説明を求めることにしています。

### オスプレイ訓練説明を千葉県要請 暫定配備で防衛相に

2019/6/6 16:54 (JST)共同通信社



2018年6月、千葉県の陸上自衛隊木更

津駐屯地に飛来した、米軍普天間飛行場所属のオスプレイ

陸上自衛隊が導入する輸送機 V22 オスプレイの陸自木更津駐屯地（千葉県木更津市）への暫定配備について説明するため、防衛省幹部が6日、千葉県庁で県幹部と面会した。県は「暫定配備後の訓練内容や範囲を説明してほしい」と求め、配備を固定化しないことや地元住民への丁寧な説明も要請。今後、木更津市と協議し、要望書を防衛省に出す考えを示した。

防衛省は、悪天候で視界が悪い場合の計器飛行時は、経路が周辺の君津市や富津市などの上空となるとの考えを示している。防衛省の安居院公仁・防衛力整備計画官は面会後に「訓練内容は決まっていない。範囲は木更津市を中心に検討する」と述べた。

## もう一度「F35」を考える 元空将が講演 7月2日開催

毎日新聞 2019年6月6日 09時00分(最終更新 6月6日 10時25分)



航空自衛隊の F35A=航空自衛隊 HP

から

航空自衛隊北部航空方面隊司令官などを務めた元空将の尾上定正氏の講演会「防衛のリアル —もう一度『F35』を考える」（毎日新聞「政治プレミア」主催）が7月2日（火）午後6時から、東京都千代田区一ツ橋の毎日ホールで開かれる。

講演では、日本の次期主力戦闘機である F35 について、高いステルス性や多様で高性能なセンサーなどその優れた能力を兵器として十分に生かすため、何が必要かを語る。

また4月に起きた F35 墜落事故の原因究明をめぐる、日本がアクセスできる F35 の技術データが極めて限定的であるため、事故調査に制約があることなどを紹介する。

尾上氏はこれまでの政治プレミアの寄稿などで、F35 が機密の塊であることから運用上、さまざまな課題があることを指摘。「戦闘機は機体だけではなく兵站（へいたん）支援や運用・情報管理等に係る総合的な兵器システムとして判断しなければ、実効的に機能しない」として、F35 の取得計画全体をしっかりと検証すべきだとしている。

尾上氏の略歴は以下の通り。



元空将の尾上定正氏

1959年生まれ。82年防衛大学校卒（26期）。第2航空団司令兼千歳基地司令、北部航空方面隊司令官などを歴任。航空自衛隊補給本部長を最後に2017年に退官。

会場アクセスと申し込み方法

毎日ホールはパレスサイドビル地下1階。東京メトロ「竹橋」駅直結。開場は午後5時半、入場無料。先着200人。申し込みは <https://form.mainichi.jp/feature/politics/boue/form.html> か

ら。

## 中学校に米軍ヘリ落下物 「安全管理徹底を要求」 防衛相

NHK2019年6月6日 14時11分



沖縄県浦添市の中学校に4日、アメリカ軍普天間基地のヘリコプターの部品が落下した問題で、岩屋防衛大臣は6日、国会で、アメリカ軍に対し再発防止策の徹底を求めていく考えを示しました。

沖縄県浦添市の中学校のテニスコートに4日、縦18センチ、横12センチほどの薄いゴム製のシートが上空から落下し、沖縄のアメリカ海兵隊は、普天間基地に所属する大型ヘリコプターのプロペラ用保護シートの切れ端が落下したものと発表しました。岩屋防衛大臣は衆議院安全保障委員会で、「アメリカ軍は、同じ型のヘリコプターを点検し劣化した保護テープを取り替えると承知している。運用にあたっては、安全確保が大前提で、改めて点検整備や安全管理を徹底するよう再発防止策を申し入れた」と述べました。

そのうえで、「アメリカ側は、累次の事案の発生を受けて、普天間基地を離発着するすべての航空機に対し、学校上空の飛行を可能なかぎり避けるよう指示を出しているが、これが徹底されるようあらゆるレベルで申し上げていきたい」と述べました。

## 日米の軍事協力が懸念=日ロ平和条約交渉でプーチン氏

時事通信 2019年06月06日 23時26分

【サンクトペテルブルク時事】タス通信によると、ロシアのプーチン大統領は6日、北方領土問題を含む日ロの平和条約締結交渉について、日米の軍事協力がロシアの懸念となっているとの認識を改めて示した。北西部サンクトペテルブルクで行われた各国通信社幹部との会見で語った。

プーチン氏は「(交渉上の問題は)かなりの程度、日米の軍事協力に関係している」と説明。日本が米国から導入する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」などを念頭に、「日本が自国の安全を守る権利に疑いを挟むわけではない」としつつも、ロシアの安全保障への配慮を求めた。

プーチン氏は「安倍晋三首相が(平和)条約締結を目指していることを知っているし、私も望んでいる」と強調。一方でロシアと中国の領土交渉が長年を要したことを挙げ、日ロも一層の信頼醸成が必要と指摘。「複雑なプロセスであり、私も安倍首相もあず解決できるとは言えない」と語った。

## 「日ロ平和条約、日米軍事協力が障害」ロシア大統領

日経新聞 2019/6/6 23:22

【サンクトペテルブルク=石川陽平】ロシアのプーチン大統領は6日、北西部のサンクトペテルブルクで世界各国の通信社と会見し、日ロの平和条約交渉が難航していることについて「これは大

いに日米の軍事協力と関係している」と述べ、ロシアと対立関係にある米国と日本の軍事協力の拡大に懸念を示した。6月末に予定される日ロ首脳会談を前に、平和条約交渉の進展が難しいことを改めて示した。



6日、ロシア・サンクトペテルブルクで各国の

通信社と会見するプーチン大統領（タス=共同）

プーチン大統領は会見で「われわれは日米軍事条約の枠内で、日本がどれほど主権を持った決定を下せるかを理解する必要がある」と述べた。

さらに、沖縄で地元の反対にもかかわらず米軍基地の建設が進んでいると指摘し、「ロシアの安全保障を確保する上で大きな関心がある他の地域でも、同じように軍事施設が建設されたらどうなるか」と強調した。仮に日本に北方領土を引き渡せば、米国の軍事基地が建設される可能性があるとの考えを示唆した発言とみられる。

日ロ平和条約について、プーチン大統領はまた、国境の画定問題で40年間にわたって交渉し、成功裏に終わった中国との関係を例に挙げ「これは真の2国間パートナーシップであり、とても深く幅広い」と指摘し、日本にも同じような緊密な協力関係をつくるよう呼びかけた。

### プーチン大統領 日米の軍事協力に対して懸念

NHK2019年6月7日 5時58分



ロシアのプーチン大統領は、6日、日本との平和条約交渉に関連して、「私たちの懸念は、日本とアメリカの軍事協力に関係している」と述べ、日本がロシアの抱く安全保障上の懸念に配慮することが交渉の進展にとって欠かせないという考えを改めて示しました。

ロシアのプーチン大統領は、6日、サンクトペテルブルクで開かれている国際会議に合わせて、各国の通信社の代表と会見しました。

この中で、プーチン大統領は、日本との平和条約交渉に関連して、「私たちの懸念は、主に日本とアメリカの軍事協力に関係している」と述べ、日本がアメリカから導入する新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」などを念頭に、日米の軍事協力に対して懸念を示しました。

そして日米安全保障条約についても言及し、「この条約のもとで、日本が主体的な決定をすることができるのか把握する必要がある」との考えを示しました。

プーチン大統領は、G20大阪サミットに合わせて、今月29日、安倍総理大臣と首脳会談を行う予定です。

今回の発言は、これを前に、アメリカと同盟関係にあっても、日本が、ロシアの抱く安全保障上の懸念に配慮することが、平和条約交渉の進展にとって欠かせないという考えを改めて示したものです。

### 二審も過去分のみ賠償命令＝横田基地騒音訴訟＝東京高裁

時事通信 2019年06月06日 19時16分

米軍横田基地（東京都福生市など）の周辺住民が、国に夜間・早朝の航空機の飛行差し止めと騒音被害への損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が6日、東京高裁であった。中西茂裁判長は一審同様、過去の騒音被害のみを認定し、国に約7億6900万円の支払いを命じた。

中西裁判長は一審同様、航空機騒音の基準「うるささ指数」（W値）75以上を「社会生活上受忍すべき限度を超えている」と認めた。

将来分の賠償については、「基地の使用状況は内外の情勢で変動する可能性がある」と指摘し、「極めて短期間に限定しても、必要性や合理性があるとは言えない」と判断。飛行差し止めも認めなかった。

### 横田基地騒音訴訟で2審も賠償命令 夜間・早朝の飛行差し止めは認めず

毎日新聞 2019年6月6日 23時32分(最終更新 6月6日 23時34分)



住宅群の中に広がる米軍横田基地＝東京

京都昭島市で、本社ヘリから撮影

米軍横田基地（東京都福生市など）を巡り、周辺住民約1000人が国に夜間・早朝の飛行差し止めや騒音被害への損害賠償を求めた訴訟で、東京高裁（中西茂裁判長）は6日、過去に受けた騒音被害を認定して総額約6億2000万円の支払いを国に命じた1審・東京地裁立川支部（2017年10月）を変更し、約7億6800万円を支払うよう命じた。飛行差し止めや将来分の賠償請求は1審に続いて、退けた。

1審は、過去に受けた横田基地周辺の騒音被害について、各地の同種基地訴訟と同様、「うるささ指数（W値）75以上」の区域に住む原告に限って受忍限度を超える騒音被害を受けていたと判断した。

高裁も1審と同様に「75W以上の地域では航空機騒音により、日常生活の妨害や不快感、不安などの心理的、情緒的被害が発生している」と認定。控訴審の結審日（今年1月31日）までの被害として約1億5000万円を新たに算出し、1審の認定額に上乘せした。

一方、米軍機や自衛隊機の夜間・早朝の飛行差し止めは「国は米軍機の運航などを制限できる立場にない」などとした1審を支持。将来分の賠償も「発生する騒音は常に変動する可能性がある

る」として認めなかった。

原告側は上告を検討する。国は「判決内容を慎重に検討し、適切に対応する」とのコメントを発表した。【蒔田備憲】

### 横田基地騒音、二審も国に賠償命令 飛行差し止め認めず

日経新聞 2019/6/6 18:12

米軍横田基地（東京都）の周辺住民約千人が、米軍機と自衛隊機の夜間・早朝の飛行差し止めと騒音被害の賠償を国に求めた「第2次新横田基地公害訴訟」の控訴審判決で、東京高裁（中西茂裁判長）は6日、一審・東京地裁立川支部に続いて国の賠償責任を認め、総額約7億6875万円の支払いを命じた。

飛行差し止めと、将来の被害に対する賠償は一審同様、認めなかった。

中西裁判長は判決理由で「米軍機などの運航には我が国の存立と安全を確保する公共性があるが、住民の損害賠償請求権を否定することはできない」と指摘。飛行差し止め請求は米軍機には「国の支配が及ばない」として棄却し、自衛隊機についても民事訴訟として不適法として却下した。

賠償対象は一審と同じで、騒音レベルの指標「うるささ指数（W値）」75以上の地域の住民。額もW値75の住民が月4千円、80で月8千円、85で月1万2千円と一審を維持した。

原告団は判決後、東京都内で記者会見し、中島利美団長代行は「一審踏襲の判決で期待外れ。違法騒音をなくしてほしいという願いが認められなかった」と話した。弁護団は上告を検討する。

防衛省は「判決内容を慎重に検討し、適切に対応する」とコメントした。

### 横田騒音、差し止め認めず 東京高裁 賠償命令過去分のみ

東京新聞 2019年6月7日 朝刊

米軍横田基地（東京都福生市など）の周辺住民約千人が、米軍機などの夜間・早朝の飛行差し止めと騒音被害の損害賠償を求めた「第二次新横田基地公害訴訟」の控訴審判決が6日、東京高裁であり、一審東京地裁立川支部判決に続き、飛行差し止めを認めなかった。損害賠償は一審から約一億五千万円増額し、過去の被害分として国に約七億六千八百万円の支払いを命じたが、将来見込まれる被害の賠償は再び認めなかった。原告は上告を検討する。

判決で、中西茂裁判長は飛行差し止めについて「国の支配が及ばない第三者（米国）の行為の差し止めを求めるものだ」と一審と同様に退けた。

騒音被害は「日常生活の妨害や心理的被害など、我慢すべき限度を超える違法な権利侵害がある」として、一審終結時からの被害分を加算した賠償を命令。将来分は認めなかった。

賠償額と範囲は、騒音レベルを示す「うるささ指数（W値）」が七五の原告が月四千円、八〇が同八千円、八五が同一万二千円で一審を踏襲。七五未満への賠償拡大は「我慢すべき限度を超えるものとは認められない」と退けた。

原告は控訴審で、一審判決後に横田基地に配備された、垂直離着陸輸送機オスプレイの低周波音による健康被害も主張。判決は「症状が低周波音によるものとは認定できない」としながらも、

「国は大規模な測定・調査を行い、対策を講じることが望ましい」と指摘した。防衛省は「判決内容を慎重に検討し、適切に対応する」とコメントした。

### 横田基地騒音訴訟 賠償命じるも飛行差し止めは認めず 東京高裁

NHK2019年6月6日 17時30分



東京のアメリカ軍横田基地の周辺住民が騒音被害を訴えた裁判で、2審の東京高等裁判所は1審よりも賠償額を増やし、国に対して7億6000万円余りの賠償を命じました。一方で、軍用機の飛行の差し止めは認めませんでした。



アメリカ軍横田基地周辺の9つの市や町で暮らす1000人余りの住民は、アメリカの軍用機や自衛隊機の騒音で被害を受けているとして、夜間や早朝の飛行差し止めや騒音被害の賠償を国に求めました。

1審の東京地方裁判所立川支部は、過去の騒音被害を認め、国に対して6億1000万円余りの賠償を命じましたが、飛行の差し止めや将来分の賠償については訴えを退けていました。

6日の2審の判決で、東京高等裁判所の中西茂裁判長は「社会生活で堪えられる限度を超え、違法に権利や利益の侵害を受けている」と指摘し、1審の審理が終わった後の損害を加え、国に対して、7億6800万円余りの賠償を命じました。

一方で、飛行の差し止めや将来分の損害賠償については訴えを退けました。

自衛隊やアメリカ軍の基地の騒音をめぐっては、3年前に最高裁判所が神奈川県にある厚木基地の飛行の差し止めや将来の賠償を認めない判断を示していて、その後も各地の裁判所で同様の判決が言い渡されています。

原告「予測していたが期待外れ」

判決後の会見で、原告の中島利美さんは「ある程度、予測はしていたが、1審を踏襲した判決で、期待外れだった。現在はオスプレイによる騒音がひどくなっている。騒音を無くす確実な解決策は飛行の差し止めだ。上告するか、検討したい」と話していました。

防衛省「適切に対応する」

防衛省は「賠償が命じられたことについては、裁判所の理解が得られなかったものと受け止めています。今後の対応について、判決内容を慎重に検討し、関係機関と十分調整の上、適切に対応してまいります」とコメントしています。

## 安倍首相、トランプ氏発言に抗議せず 貿易交渉「TPPに縛られない」

毎日新聞 2019年6月5日 20時21分(最終更新 6月5日 23時08分)



参院本会議で質問に答える安倍晋三首相＝国会内で2019年6月5日午前10時25分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は5日の参院本会議で、日米貿易交渉を巡りトランプ米大統領が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を上回る関税引き下げなどを求める考えを示唆したとされる発言について、「抗議すべき内容のものとは考えていない」との考えを示した。

トランプ氏は先月27日の日米首脳会談後の記者会見で「我々はTPPに縛られていない」と発言した。貿易交渉の決着が夏の参院選後に持ち越されたことと合わせ、野党が「農産物などで米國に譲歩する密約があったのでは」と首相を批判していた。

首相は本会議の答弁で、トランプ氏の発言について「米國がTPPから離脱している、という事実関係を述べたものと理解している」と説明。「具体的な交渉はこれからで、(米國と)約束をした事実は全くない」と「密約」の存在を否定した。

さらに首相は、農産物の関税撤廃・引き下げでTPPの水準が「最大限」と合意した昨年9月の日米共同声明を挙げ、「この合意の上に今後、米國と交渉を行う」と述べた。【青木純】

## 野党、首相在職3位に悪夢と批判 与党は安定利点強調

2019/6/6 20:08 (JST)共同通信社

安倍晋三首相の通算在職日数が初代首相の伊藤博文に並ぶ歴代3位となった6日、野党は成果に乏しく弊害が多いとして「(在職の)2720日は悪夢と言っても過言ではない」(立憲民主党の辻元清美国対委員長)と批判した。一方、与党は首相の働きを評価し、長期安定政権がもたらす利点を強調した。

衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」代表の野田佳彦前首相は記者会見で「全てが未達でスローガンだけだ。具体的に何かを成し遂げたわけではない」と指摘した。

共産党の志位和夫委員長は会見で「安保法制を強行し、立憲主義を壊した。戦後最悪だ」と述べた。

## 安倍首相、在任日数歴代3位 伊藤博文に並ぶ2720日

朝日新聞デジタル 2019年6月6日 13時34分



第1次内閣からの通算在任日数が初代首相の伊藤博文と並ぶ歴代3位となった安倍晋三首相＝2019年6月6日午前8時51分、首相官邸、岩下毅撮影



安倍晋三首相の通算在任日数が6日で2720日となり、歴代3位の伊藤博文と並んだ。安倍首相は6日朝、首相官邸で記者団に「国民のみなさまから力強いご支援を頂いたおかげでここまで来ることができた。約束をしたひとつひとつの政策をしっかりと前に進めていくことでその責任を果たしていきたい」と話した。

通算在任日数の1位は桂太郎の2886日。2位は佐藤栄作。安倍氏が政権を維持し続けると、8月24日2位に、11月20日に歴代最長になる。連続在任日数の1位は佐藤氏の2798日。

## 安倍首相、伊藤博文に並ぶ在任日数3位に 「国民に感謝したい」

毎日新聞 2019年6月6日 10時09分(最終更新 6月6日 10時25分)



参院本会議で質問に答える安倍晋三首相＝国会内で2019年6月5日午前10時25分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は6日午前、通算在任日数が歴代3位の伊藤博文元首相と並んだことを受け、「約束した一つ一つの政策をしっかりと前に進めていくことにより、責任を果たしていきたい」と述べた。首相官邸で記者団に答えた。

また、首相は「(2006年9月～07年9月の)第1次政権のさまざまな経験のうえに、第2次政権において、5回の国政選挙で力強い支援をいただいたおかげでここまで来ることができた」と振り返り、「国民に感謝したい」と語った。【宮原健太】

## 安倍首相の在任日数歴代3位タイ 野党は「悪夢の2720日」と批判

毎日新聞 2019年6月6日 19時45分(最終更新 6月6日 21時58分)



## 歴代首相の通算在任日数と業績

安倍晋三首相の通算在任日数が6日で2720日となって歴代3位の伊藤博文元首相と並んだことを受け、野党は「長期政権の弊害」を批判した。立憲民主党の辻元清美国対委員長は党会合で「悪夢のような2720日。文書改ざん、虚偽答弁がまかり通る。おごりだけでなく弊害が出てきている」と、森友・加計学園問題などを挙げて退陣を求めた。野田佳彦前首相は記者会見で、佐藤栄作元首相の沖縄返還、中曽根康弘元首相の国鉄民営化など歴代長期政権の業績を紹介したうえで「アベノミクスは道半ば、女性活躍は尻すぼみ、1億総活躍、地方創生はスローガンだけ。長きをもって貴しとせず」と指摘した。

首相は6日朝に首相官邸に入る際に立ち止まり、「約束した一つ一つの政策をしっかりと前に進めていくことで責任を果たしていきたい」と記者団に述べた。また「(2006～07年の)第1次政権のさまざまな経験のうえに、第2次政権において5回の国政選挙で力強い支援をいただいたおかげでここまでくることができた」と振り返り、「国民に感謝したい」とも語った。【野間口陽、宮原健太

## 首相の通算在職日数、歴代単独3位に 伊藤博文抜く

日経新聞 2019/6/7 0:01

フォーラムの終わり

安倍晋三首相の在職日数が7日、通算で2721日となり、初代首相の伊藤博文を超えて歴代単独3位となった。夏の参院選を経て政権を維持すれば8月に佐藤栄作を抜き、11月には桂太郎を上回って歴代最長になる。通算日数の上位4人は安倍首相を含め、いずれも山口県(旧長州藩)出身者だ。首相は通算日数が3位タイになった6日に「国民に約束したひとつひとつの政策をしっかりと前に進めていくことで責任を果たしていきたい」と記者団に語った。

歴代首相の在職日数

通算	連続
桂太郎(山口) 2886日	1位 佐藤栄作 2798日
佐藤栄作(山口) 2798日	2位 安倍晋三 2355日
安倍晋三(山口) 2721日	3位 吉田茂 2248日
伊藤博文(山口) 2720日	4位 小泉純一郎(神奈川) 1980日
吉田茂(高知) 2616日	5位 中曽根康弘(群馬) 1806日

(注)敬称略。カッコ内は出身地で表記は現在の県名

安倍首相が抜いた伊藤博文は長州藩の志士として倒幕に奔走し、初代首相になったことで知られる。吉田松陰の松下村塾に学び、旧千円札の肖像画でも有名だ。

明治維新後は岩倉使節団に参加して訪欧し、立憲主義や内閣制度を勉強した。その経験を生かし、明治新政府の統治機構の設計や大日本帝国憲法の起草を担った。4次にわたって首相に就いた。藩閥や政党、宮中をまわり幅広い人脈を誇った。国際日本文化研

究センター教授の瀧井一博氏は「伊藤にとって政治とは敵をつくらぬこと。敵をたたいて権力を追求する通俗の政治観とは根本的にちがう」と話す。

瀧井氏は「しばしば『遊び人』と評される伊藤の個性を含め、明治天皇の寵愛(ちょうあい)を一身に受けた。憲法をつくる過程で政治手腕でも信頼を得た」と述べる。

第4次伊藤内閣が退陣して首相に就いたのが現在の山口県萩出身の桂太郎だ。西園寺公望と交互に首相になった時期は「桂園時代」という。政権が安定し、その後の「大正デモクラシー」の土台になった時代だ。

多くの歴史的な外交判断を下した首相でもある。伊藤らの日露協商論がある中で日英同盟を締結し、日露戦争に踏み切った。英国の後ろ盾で資金を調達し、アジアの新興国として初めて西洋の列強を破った。米国の仲介でポーツマス条約を結んだが賠償金は得られなかった。第2次内閣で韓国併合を実施した。

蔵相を兼務するなど、経済政策では財政規律を重視した。学習院大教授の千葉功氏は「陸軍官僚として予算に通じていた」と語る。最長の在職日数は議会多数派の立憲政友会との協力も大きい。千葉氏は「内政面で鉄道の整備など地方利益を優先する政友会の言い分をうまくのんで協調関係を築いた」と話す。

戦後の在職日数トップは佐藤栄作だ。連続在籍日数は7年8カ月に及び、歴代1位だ。山口県田布施に生まれ、安倍首相の祖父である岸信介元首相は実兄だ。安倍首相の大叔父にあたる。

1967年に唱えた「(核兵器を)持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則はその後の日本の「国是」となった。小笠原諸島の返還を経てニクソン米大統領との間で沖縄返還に合意した。

72年5月の沖縄返還後に退陣すると、74年には非核三原則や沖縄返還などを背景にノーベル平和賞を受賞した。

鉄道省に入省して運輸次官を務めたのち、政治家に転じた。池田勇元首相とともに、吉田茂元首相の薫陶を受けた「吉田学校」の代表格だ。首相在任時は後に首相になった福田赳夫と田中角栄を政権内で競わせ人事の妙を發揮し「人事の佐藤」と呼ばれた。自民党総裁として初の4選を果たした。

## 首相「責任果たす」 通算在職日数が歴代3位に 伊藤博文元首相と並ぶ

日経新聞 2019/6/6 9:39

安倍晋三首相の通算在職日数が6日、伊藤博文元首相と並んで歴代3位になった。首相は同日午前、首相官邸で記者団に「国民に約束したひとつひとつの政策をしっかりと前に進めていくことで責任を果たしていきたい」と述べた。通算在職日数は7日に2721日となり、単独3位となる。

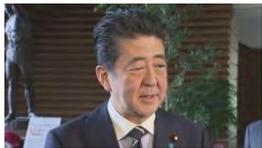


通算在職日数が歴代3位となり、報道陣の問

いかけに答える安倍首相(6日午前、首相官邸)

## 安倍首相 在任期間が歴代単独3位に

NHK2019年6月7日 4時16分



安倍総理大臣の総理大臣としての在任期間は通算で2721日となり、戦前を含めて歴代単独3位となりました。安倍総理大臣としては、ことし夏の参議院選挙で勝利し、憲法改正などを狙いたい考えですが、自民党内には、消費税率の引き上げ見送りや参議院選挙に合わせた衆参同日選挙を求める声もあり、今後、難しい判断を迫られることも予想されます。

安倍総理大臣の総理大臣としての在任期間は7日、第1次政権と合わせた通算で2721日となり、初代総理大臣の伊藤博文氏を抜き、戦前を含めて歴代単独3位となりました。

安倍総理大臣は6日、記者団に対し「5回の国政選挙で国民の皆様から力強いご支援をいただいたおかげで、ここまで来ることができた。国民の皆様にご約束したひとつひとつの政策をしっかりと前に進めていくことによって責任を果たしていきたい」と述べました。

安倍総理大臣の自民党総裁としての任期は、再来年9月末までで、このまま総理大臣を務めれば、ことし8月には、佐藤栄作氏を抜いて戦後最長に、11月には桂太郎氏を抜いて、憲政史上最長の在任期間となります。

安倍総理大臣としては、ことし夏の参議院選挙で勝利し、引き続き憲法改正を目指すとともに、全世代型の社会保障制度の実現などに取り組みたい考えです。

ただ、ことし10月の消費税率の10%への引き上げを前に、米中の貿易摩擦などの影響で世界経済の先行きは不透明感が増している、自民党内からも引き上げの見送りを求める声が出ています。また消費税率の引き上げや今後の政治日程も考慮し、政権幹部の中にも、参議院選挙に合わせた衆参同日選挙を求める声もあり、今後、難しい判断を迫られることも予想されます。

## 安倍首相 在任期間歴代3位に 伊藤博文元首相と並ぶ

NHK2019年6月6日 10時10分



安倍総理大臣は、総理大臣としての通算の在任期間が6日で2720日となり、伊藤博文元総理大臣と並び歴代3位となりました。安倍総理大臣は6日朝、記者団に一つ一つの政策に着実に取り組むことで、引き続き責任を果たしていく考えを強調しました。安倍総理大臣は、総理大臣としての通算の在任期間が6日で2720日となり、伊藤博文元総理大臣と並び、戦前を含めて歴代3位の長さとなりました。

安倍総理大臣は6日朝、総理大臣官邸に入る際、記者団に対し、

「第1次政権のさまざまな経験の上に、第2次政権での5回の国政選挙で国民の皆様から力強いご支援をいただいたおかげで、ここまで来ることができた。改めて感謝申し上げたい」と述べました。

そのうえで「国民の皆様にご約束した一つ一つの政策をしっかりと前に進めていくことによって、その責任を果たしていきたい」と述べました。

2位は佐藤元首相 1位は？

通算の在任期間は、戦前も含めると、1位が桂太郎元総理大臣の2886日、2位が佐藤栄作元総理大臣の2798日となっています。安倍総理大臣の自民党総裁としての任期は2021年9月末までで、このまま総理大臣を務めれば、ことし8月には佐藤栄作氏を抜いて戦後最長に、11月には憲政史上最長の在任期間となります。

## 安倍首相 在任期間歴代3位 政界の反応

NHK2019年6月6日 18時43分



安倍総理大臣の総理大臣としての通算の在任期間が2720日となり歴代3位となったことについての政界の反応です。

官房長官「課題に取り組んだ結果」

菅官房長官は午前の記者会見で「政権発足以来、安倍総理大臣のリーダーシップのもとに経済の再生、外交・安全保障の再構築、全世代型の社会保障の実現に向けてひとつひとつの課題に取り組んできた結果、6年5か月が過ぎたというのが正直な気持ちだ」と述べました。

そのうえで、「官房長官としての役割について言えば、なかなか進まない各省庁にまたがる政策課題について政権としての方針を示して各省庁の議論を前に進め、結果を出していくことが多かったと思う。さらに政策をしっかりと進めて、成長と分配の好循環を実現し、経済成長を確かなものにしていきたい」と述べました。

自民 森山国対委員長「国際社会での立場も変化」

自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し、「多くの国民に支持され、長きにわたり総理大臣を務めているがゆえに国際社会での立場も大きく変わってきているように思う。そういうことも生かしながら国家の繁栄を目指すことが大事だ」と述べました。

自民党の小泉進次郎氏は記者団に対し、「毎年、総理大臣が変わるのを見た立場からすると、間違いなく、長期安定政権のほうがメリットが大きい」と述べました。また、安倍総理大臣の自民党総裁任期を延長するための党則の改正について、「一般論だが、憲法も法律も党則も国民にとって一番いいルールは何か、時代に合わせて柔軟に考えるのが私の立場だ。ルールの中でしか物事を考えないのは政治ではない」と述べました。

立民 辻元国対委員長「悪夢のような2720日」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は党の代議士会で「歴代の政権

ではなかったことや、やっつけはいいけないことをいっばいしてきた。憲法違反の法律をこすり押しし、文書の改ざんや隠蔽、虚偽答弁がまかり通ることを許してしまう政権でもあった。『安倍夫妻が行くところ、不正が起こる』と言われるぐらい、次々にいろんな不正が明らかになった。この2720日は悪夢と言っても過言ではない」と述べました。

国民 原口国対委員長「このつけはひどいものになる」

国民民主党の原口国会対策委員長は記者会見で「私たちがバラバラだからこういうことになる。このつけは本当にひどいものになると思うので、一刻も早く安倍政権を倒せるように結集し、後世に、つけを回さないように頑張りたい。安倍政権をひと言で言うて邪悪だ」と述べました。

共産 志位委員長「戦後最悪の総理大臣」

共産党の志位委員長は記者会見で「これだけ日本の政治にとって有害な仕事をたくさんした総理大臣は戦後いないと思う。戦後最悪だという感想だ。特に安保法制、『戦争法』の強行によって、日本の立憲主義を壊したことが政治のモラルハザードの根っこになっている。参議院選挙で野党共闘の勝利と共産党の躍進で安倍政権を倒し、新しい政治を作りたい」と述べました。

社民 吉川幹事長「国の形 ゆがめられた」

社民党の吉川幹事長は記者会見で「安倍総理大臣のもとで、国の形が大きくゆがめられてきたと言わざるを得ない。『戦争法』や『共謀罪』など、さまざまな形で平和と民主主義が脅かされている。長く政権を続けさせてしまったのは野党の責任が重大で、参議院選挙では32の1人区の本化は是が非でも成し遂げないといけない」と述べました。

野田前首相「すべてスローガンだけ」

衆議院の会派「社会保障を立て直す国民会議」の代表を務める野田 前総理大臣は記者会見で、「大きな目標を掲げて成し遂げるのが長期政権の持ち味のはずだが、アベノミクスは道半ばで、女性活躍は尻すぼみ、1億総活躍や地方創生といろいろあるが、すべてスローガンだけだ。一強を打破するため参議院選挙や場合によっては、衆参ダブル選挙かもしれないが、多弱がまとまって戦う態勢づくりを急ぎたい」と述べました。

## 丸山議員糾弾決議の全文

時事通信 2019年06月06日20時49分

丸山穂高衆院議員に対する糾弾決議の全文は次の通り。

議員丸山穂高君は「令和元年度第1回北方四島交流訪問事業」に参加した際、憲法の平和主義に反する発言をはじめ、議員としてあるまじき数々の暴言を繰り返し、事前の注意にも拘わらず、過剰に飲酒し泥酔の上、禁じられた外出を試みて、本件北方四島交流事業の円滑な実施を妨げる威力業務妨害とも言うべき行為を行い、わが国の国益を大きく損ない、本院の権威と品位を著しく失墜させたと言わざるを得ず、院として国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない。

よって本院は、ここに丸山君を糾弾し、直ちに、自ら進退について判断するよう促すものである。

右決議する。

〈理由〉

去る5月30日の議院運営委員会理事会における政府関係者の説明によれば、議員丸山穂高君は、四島在住ロシア人と日本国民との相互理解の増進を図り、もって領土問題の解決を含む平和条約締結問題の解決に寄与することを目的とする「令和元年度第1回北方四島交流訪問事業」、いわゆるビザなし交流事業に参加し、国後島を訪問した際、事前に事業の趣旨や注意事項について十分に知らされていたにも拘わらず、5月11日に、ホームビジット先のロシア人島民宅で過剰に飲酒し、宿舎である「友好の家」に戻った際、禁じられている外出を強く希望し、そのために、政府同行者に議員が外出しないよう監視させる業務を強いる結果になったほか、食堂内で、コップで机をたたき、大声を張り上げ、団長に対する報道関係者の取材を妨害し、団長に対して「戦争でこの島を取り返すことに賛成か」「戦争しないとどうしようもないか」などと信じ難い暴言を吐いた。その後も、他の団員ともみ合いになり、自室に戻った後、再び出て騒いで、職員が戻るように促す、ということ翌日午前1時まで続け、その際、「私は会期中は不逮捕特権で逮捕されない」と述べたり、およそ品位のかけらもない卑猥（ひわい）な言葉を発したりするなどの多大な迷惑行為を行い、翌日には団員たちから、最も重要なロシア人島民の方々との交流会への参加の自粛を求められ、参加しなかったとのことである。

丸山君の行動は、一歩間違えば日本とロシアの重大な外交問題に発展しかねない問題行動であり、これまで関係者が営々と築き上げてきた北方領土問題の解決に向けた努力を一瞬にして無に帰せしめかねないものであり、国民の悲願である北方領土返還に向けた交渉に多大な影響を及ぼし、わが国の国益を大きく損なうものと言わざるを得ない。また、かかる常軌を逸した言動は、本件北方四島交流事業の円滑な実施を妨げる威力業務妨害とも言うべきものであり、その卑猥な言動に至っては、議員としてというよりも人間としての品位を疑わせるものである。

本件事業は、内閣府交付金に基づく補助金を受けた北方四島交流北海道推進委員会の費用負担により実施されているものであり、本院から公式に派遣したものではないにせよ、丸山君は、沖縄および北方問題特別委員会の委員であるが故に、優先的に参加することができたものであり、他の団員からは、本院を代表して参加したものと受け止められており、また、その後の報道により、わが国憲法の基本的原則である平和主義の認識を欠き、およそ品位のかけらもない議員の存在を国内外に知らしめ、衝撃を与えた事実を否認せず、本院の権威と品位を著しくおとしめる結果となったと言わざるを得ず、院として国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない。

よって本院は、ここに丸山君を糾弾し、直ちに、自ら進退について判断するよう促すものである。

以上が、本決議案を提出する理由である。

## 議員辞職、一斉に要求＝丸山氏糾弾決議一与野党

時事通信 2019年06月06日17時21分

戦争による北方領土奪還に言及するなどした丸山穂高衆院議

員（日本維新の会除名）に対する糾弾決議の可決に関し、与野党から6日、自ら議員辞職を決断するよう求める声が一斉に上がった。

自民党の森山裕国対委員長は「全会一致で可決できたことは意味のあることだ。決議を重く受け止めてもらいたい」と記者団に強調。公明党の斉藤鉄夫幹事長も「決議の趣旨を本人が自覚すべきだ」と迫った。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は衆院本会議での採決に先立つ党会合で、「将棋で言えば丸山氏はもう詰んだ。速やかに辞職するしか逃げ道はない」と主張。国民民主党の玉木雄一郎代表は「事実上の辞職勧告決議だ」と記者団に指摘した。共産党の志位和夫委員長は記者会見で「速やかに辞職することを強く求めたい」と語った。

一方、維新の馬場伸幸幹事長は「本人も重大性を受け止め、しかるべき行動を取ってもらいたい」とした上で、「このような議員を選んだ責任についておわび申し上げたい」と改めて陳謝した。

### 丸山議員の糾弾決議、効力に限界 元島民ら反発収まらず

朝日新聞デジタル大野正美、戸谷明裕 2019年6月6日 20時49分



丸山穂高氏

北方領土を戦争で取り戻すことを肯定するような発言をした丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名）に対し、衆院は6日、全会一致で「糾弾決議」をした。国会の重い意思として事実上の辞職勧告を突きつけたが、強制力はなく法律上の「懲罰」にも当たらない。本人は議員辞職を否定しており、元島民らの反発や不信感は収まっていない。

「院として全会一致で糾弾決議ができたことは意味がある。丸山氏には重く受け止めてもらいたい」。自民党の森山裕国会対策委員長は決議可決後、決議の意義を記者団に強調した。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は「全会一致の糾弾決議。将棋で言えば丸山氏はもう詰んだ。速やかに辞職をするしか逃げ道はない」。かつて丸山氏が所属した維新の松井一郎代表（大阪市長）も「衆院が国会議員の資質がないという意味を示したのだから、早く身を処した方がいい」と6日の会見で語った。

ただ決議は丸山氏の議員の身分を左右するものではない。丸山氏は、3日に高市早苗議連委員長に提出した弁明書で決議などについて「院において長年積み重ねてきた基準や先例から明らかに逸脱する」と批判。議員辞職を拒否している。

そもそも、国会決議は政治的責任の追及や謝意などの意思を内外に示すもので、憲法に明記された衆院の内閣不信任決議などを除き法的拘束力はない。表題にも規定はなく、「糾弾」を盛り込んだ決議は2012年に参院に提出、可決された尖閣諸島に不法上陸した香港の活動家らに対するものが1件だけあるだけだ。

国会議員の懲罰として憲法は「除名」を定める。本会議で3分

の2以上の賛成があれば議員は身分を失う。ただ戦後の例は1950年代に衆参で1件ずつあるだけで、各党とも適用に慎重だ。自民も「議員の身分に関することは慎重に取り扱う必要がある」との立場。野党と足並みをそろえるため自公が提出した譴責（けんせき）決議案から文言を強めた際も、「自ら進退について判断する」と留保を入れた。

与野党妥協の産物といえる糾弾決議だが、責任追及の手段として乱発される懸念もある。自民党の小泉進次郎衆院議員は本会議採決時に退席。「みんなで糾弾するというのが腑（ふ）に落ちなかった。出処進退は議員一人ひとりが判断すべきこと。辞めなかったとき、どうするかを判断するのは選挙だ」と記者団に語った。

北方四島出身者、反発収まらず

「早く（議員を）辞めて」「決議は当然」――。北海道の北方四島出身者らは決議を複雑な思いで受け止めた。

色丹島北部の斜古丹出身で北海道根室市に住む得能宏さん（85）は「（丸山議員は）真剣に受けとめ、一刻も早く議員辞職してほしい」と話した。

得能さんは11歳で旧ソ連軍の侵攻に遭った。島の学校でソ連の子どもと一緒に学んだ後、樺太（現サハリン）の収容所での餓死寸前の日々を乗り越え、2年後に日本に戻った。

そうした体験から返還運動に携わる一方、四島のロシア人住民との交流にも力を入れてきた。ロシアの国境警備隊の基地にあり、訪問が不可能だったかつての自宅の場所も、交流で親しくなった島の住民の尽力で訪問できるようになった。

自身も交流事業で色丹島へ7日に向かう。それだけに四島との交流を危うくする丸山議員の発言には「腹が立ってならない」。

国後島で丸山議員を「戦争はすべきでない」と諭した訪問団の大塚小彌太元団長（90）＝札幌市＝は訪問後、表立った発言をしていない。関係者によると、今年中に四島交流でふたたび国後島に行く予定で、交流に影響が出ないことを願っているという。

丸山議員に抗議文を送付した、元島民らでつくる千島歯舞諸島居住者連盟（脇紀美夫理事長）の幹部は糾弾決議について「国会で判断し、（辞職を求める）意思表示するのは当然だ」と話した。

（大野正美、戸谷明裕）

### 丸山議員の糾弾決議、全会一致で可決「自ら進退判断を」

朝日新聞デジタル 2019年6月6日 13時39分



衆院本会議で、丸山

穂高衆院議員に対する「糾弾決議」が全会一致で可決されたが、議場に丸山氏の姿はなかった＝2019年6月6日午後1時6分、岩下毅撮影

衆院は6日午後の本会議で、北方領土返還に関し「戦争」に言及した丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名）に対し、「院として国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない」などと

して、実質的に丸山氏に議員辞職を促す「糾弾決議」を全会一致で可決した。丸山氏はすでに国会に提出した弁明書で議員辞職を否定している。決議に法的拘束力はない。

糾弾決議は、丸山氏の言動を「平和主義に反する発言をはじめ、議員としてあるまじき数々の暴言」と指摘。「国益を大きく損ない、本院の権威と品位を著しく失墜させた」と非難し、「院として国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない。ただちに、自ら進退について判断するよう促す」としている。

北方領土へのビザなし交流事業での丸山氏の言動については、野党6党派が議員辞職勧告決議案、自公両党が譴責（けんせき）決議案を衆院に提出した。自公側は当初「議員の地位の取り扱いは慎重にすべきだ」との立場だったが、「院の意思を示すべきだ」と判断し、責任追及の度合いを高めた新決議案の提出を呼びかけ、野党側が同調。辞職勧告、譴責両決議案を取り下げていた。

### 丸山穂高議員「糾弾決議」全会一致で可決 衆院本会議

毎日新聞 2019年6月6日 13時14分(最終更新 6月6日 13時30分)



記者会見で北方領土へのビザなし交流訪問団に同行した際の発言や行動について説明する丸山穂高衆院議員＝北海道根室市で13日午後

衆院は6日午後の本会議で、北方領土を戦争で奪還する趣旨の発言などをした丸山穂高衆院議員(35)＝大阪19区＝に対し、直ちに進退を判断するよう求める「糾弾決議」を全会一致で可決した。自民党や立憲民主党、日本維新の会など与野党8党派が共同提出し、丸山氏について「国会議員の資格はない」と明記し、事実上辞職を促す厳しい姿勢を示した。国会議員に対する糾弾決議は初めて。丸山氏は本会議を欠席した。

決議では丸山氏が5月の北方四島ビザなし交流事業で戦争発言をしたことや禁じられている宿舎からの外出を試みたことなどを挙げ「議員としてあるまじき暴言」を繰り返したと指摘。交流事業の円滑な実施を妨げる「威力業務妨害」行為で、「院の権威と品位を著しく失墜させた」と批判した。そのうえで「ただちに、自ら進退について判断するよう促す」と明記した。ただ、可決されても法的拘束力はなく、進退は丸山氏自身の判断に委ねられる。

丸山氏は、「2カ月の休養が必要」とする医師の診断書を提出して、衆院議院運営委員会理事会の聴取を欠席した。3日に提出された弁明書では、自身の言動が不適切だったとして謝罪する一方で、「刑事事件や違法行為があったわけではない」として、辞職する考えはないことを表明。与野党の動きについて「人民裁判的な決定を行う言論府となるのが危惧される」などと反発していた。【立野将弘】

### 丸山氏「糾弾決議」可決 維新・松井代表「早く身を処した方がいい」

毎日新聞 2019年6月6日 19時35分(最終更新 6月6日 19

時35分)

日本維新の会を除名された丸山穂高衆院議員(35)に対する「糾弾決議」が衆院本会議で可決されたことを受け、維新の松井一郎代表(大阪市長)は6日の定例記者会見で「当然のことだ。非常に遅きに失したが、国会議員の資質がないという衆議院の意思がはっきり示されたのだから、早く身を処した方がいい」と改めて辞職を促した。

同党常任役員吉村洋文大阪府知事も記者団に今後の候補者選定のあり方を問われ、「全てを判断するのは難しい。不適格な人を公認するつもりはないが、今後はいっそう議員の職責を果たしてもらいたい(と思う)仲間を増やしたい」と述べた。

### 進次郎氏が採決退席 丸山氏の糾弾決議「腑に落ちない」

朝日新聞デジタル 永田大 2019年6月7日 05時21分

小泉進次郎氏



自民党の小泉進次郎衆院議員は6日、衆院本会議で全会一致で可決された丸山穂高衆院議員に対する「糾弾決議」の採決時に退席した。「みんなで糾弾するというところに自分の中では腑(ふ)に落ちなかった」と記者団に述べ、国会の対応を批判した。

小泉氏は「丸山さんの言動はかばえるものは何もない。でも、議員の出处進退は議員一人ひとりが判断すべきことで、辞めなかったとき、その方をどうするかを判断するのは選挙だ。それが有権者に与えられた民主主義という力だ」と指摘。「決議理由には『人間としての品位を疑わせる』とまで書いている。個人の批判は自由で、政治家は甘んじて受けなければならない立場。だけど国会として(批判する)というのは、私は次元が違う話だと思っている」と述べた。

衆院はこの日、北方領土返還に関し「戦争」に言及した丸山氏に対し、「院として国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない」などとして、事実上の議員辞職を促す「糾弾決議」を全会一致で可決した。事前に全会一致を申し合わせる「異議なし採決」のため、各議員の賛否はわからない。丸山氏は国会に提出した弁明書で議員辞職を否定している。決議に法的拘束力はない。(永田大)

### 国会が裁くか問われる 小泉進次郎氏、丸山穂高議員糾弾決議に「造反」

毎日新聞 2019年6月6日 19時34分(最終更新 6月6日 19時34分)



衆院予算委員会で毎月勤労統計の不正調査問題などについて質問する自民・小泉進次郎氏＝国会内で2019年2月4日

午前 11 時 17 分、川田雅浩撮影

自民党の小泉進次郎厚生労働部会長は 6 日、衆院本会議で行われた丸山穂高衆院議員に対する「糾弾決議」の採決を欠席した。小泉氏は、国会内で記者団に「議員の出处進退は議員一人一人が判断すべきことだ」と指摘し、糾弾決議が可決されたことについて「今回の問題の決着としては違うのではないか」と述べた。

発言の要旨は次の通り。

有権者が選挙で判断すべきだ

丸山氏の言動は、かばえるものはなにもない。しかし、議員の出处進退というのは議員一人一人が判断すべきことだ。辞めなかったときに、どうするかを判断するのは選挙だ。それが有権者に与えられた民主主義という力であって、私は国民全体でも、一つの考える機会にできればという思いで（欠席した）。

議員を選ぶというのは重いことであり、そういったことが問われるべきメッセージであって、国会が裁くかどうかということが問われるというのは、私は今回の問題の決着としては違うという思いがあった。

雰囲気にとにかくしていいのか

みんなで糾弾するのは自分の中では腑（ふ）に落ちない。国会としてどうするかというのは冷静に判断すべきことがあるのではないか。

何がきっかけなのか、空気なのか。世の中の「何もしないわけにはいかないだろう」という、世の中の雰囲気に対するとなく、そういったことで、本当に院として糾弾する、そして進退を促す（ことがいいのか）、それこそまさに今回問われるべきことだ。国会が「人間としての品位」を問うのはおかしい

将来、批判されるような言動がまた政治家から出た場合、その時にどういう基準で国会は糾弾をするかしないかを決めるのか。それが明確ではない中で、決議には、議員としてというよりも人間としての品位を疑わせるという、そこまで書いている。

個人に対する個人の批判は自由だ。そして政治家はそれを甘んじて受けなければならない立場だ。しかし、「国会として」というのは次元が違う話だ。

参院選がもうすぐある。国民に「しっかり選ぼう」と考えてもらう機会にすることが大事なのではないか。

### 糾弾決議の丸山穂高氏、「任期を全う」とツイッターで宣言

毎日新聞 2019 年 6 月 6 日 20 時 02 分(最終更新 6 月 6 日 20 時 06 分)



記者の前で北方領土をめぐる自身の発言などを説明する丸山穂高衆院議員＝国会内で 2019 年 5 月 20 日午前 9 時 56 分、佐々木順一撮影

衆院で糾弾決議を全会一致で可決された丸山穂高衆院議員＝大阪 19 区＝は 6 日、「任期を全うし前に進んでまいります」と自身のツイッターに投稿した。

糾弾決議では、北方領土を戦争で奪還する趣旨の発言など丸山

氏の言動について「院の権威と品位を著しく失墜させた」「国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない」と批判し、「ただし、自ら進退について判断するよう促す」としている。

### 丸山穂高氏の糾弾決議可決 衆院「自ら進退判断を」

日経新聞 2019/6/6 13:20 (2019/6/6 18:21 更新)

衆院は 6 日の本会議で、北方四島へのビザなし交流で品位のない言動を繰り返した丸山穂高衆院議員に対する糾弾決議を全会一致で可決した。「国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない」と非難したうえで「直ちに自ら進退について判断するよう促す」とした。国会議員への糾弾決議は衆参両院で初めて。



欠席したため倒れたままの丸山穂高衆院議員の氏名標（6 日、国会内）



糾弾決議を可決した衆院本会議（6 日）

丸山氏は本会議を欠席した。病気を理由に 2 カ月間の休養が必要とする診断書を国会に提出している。糾弾決議に法的な拘束力はない。決議後、丸山氏はツイッターに「任期を全うし前に進んでまいります」と投稿した。

決議は「(ビザなし交流の) 円滑な実施を妨げる威力業務妨害とも言うべき行為を行い、わが国の国益を大きく損ない、衆院の権威と品位を著しく失墜させた」と指摘した。与党と、丸山氏を除籍した日本維新の会を含む野党 6 党派の計 8 党派が 5 日、決議案を共同提出していた。自民党の小泉進次郎氏は「国会で糾弾するのはふに落ちなかった」として採決を棄権した。衆院議院運営委員会理事会が政府に聴取したところ、丸山氏は 5 月のビザなし交流で北方領土を戦争で取り返す是非に言及した。過剰に飲酒し、禁止されている外出を強く希望したほか、品位のない発言を繰り返した。

### 丸山氏糾弾決議、全会一致で可決 衆院、本人は辞職拒否

東京新聞 2019 年 6 月 7 日 朝刊

丸山穂高議員



衆院は六日午後の本会議で、北方領土へのビザなし交流訪問の際、戦争で領土を取り返すことの是非に言及した丸山穂高衆院議員＝日本維新の会を除名＝に対する糾弾決議を全会一致で可決した。「国会議員の資格はないと断ぜざるを得ない」と非難し「直ちに、自ら進退について判断するよう促す」とした。丸山氏は本

会議を欠席。ツイッターで「任期を全うし前に進んでまいります」と投稿し、辞職を重ねて拒否した。

衆参両院事務局によると、国会議員への糾弾決議は初めて。糾弾決議に法的拘束力はない。自民党の小泉進次郎衆院議員は「国会で糾弾するのはふに落ちない」として採決を棄権した。

決議は、丸山氏に対し「憲法の平和主義に反する発言をはじめ、議員としてあるまじき数々の暴言を繰り返した」などと批判。「国益を大きく損ない、衆院の権威と品位を著しく失墜させた」と強調した。自民党や立憲民主党など与野党八党派が共同提出した。

丸山氏はツイッターで、出処進退は自分で決めるという勝海舟の言葉「行蔵（こうぞう）は我に存す。毀誉（きよ）は他人の主張」を引用した。決議後、高市早苗衆院議院運営委員長は丸山氏の秘書に決議文を手渡そうとしたが、連絡が取れなかったという。

丸山氏はビザなし訪問の際、国後島の宿舎で元島民の訪問団長に「戦争でこの島を取り返すのは賛成ですか」などと質問。維新を含む野党六党派は議員辞職勧告決議案を提出したのに対し、与党は「猛省を促す」としたけん責決議案を出した。その後、与党がけん責より厳しい文言に改めた糾弾決議案を提出する方針を表明。賛同を求められた野党側も歩み寄った。

### 丸山氏糾弾決議を可決 衆院本会議「直ちに進退判断を」

東京新聞 2019年6月6日 夕刊

丸山穂高議員



衆院は六日午後の本会議で、北方領土へのビザなし交流訪問の際、戦争で領土を取り返すことの是非に言及した丸山穂高衆院議員＝日本維新の会を除名＝に対する糾弾決議を全会一致で可決した。「国会議員の資格はないと断ぜざるを得ない」と非難し「直ちに、自ら進退について判断するよう促す」とした。衆参両院事務局によると、国会議員への糾弾決議は初めて。

丸山氏は欠席した。決議を踏まえた今後の対応が焦点となる。同氏は三日に出した弁明文書で自らの進退に関し「最終的には選挙での有権者の判断によるものだ」と主張しており、辞職に否定的な姿勢を示している。糾弾決議に法的拘束力はない。

決議は、丸山氏に対し「憲法の平和主義に反する発言をはじめ、議員としてあるまじき数々の暴言を繰り返した」などと批判。「国益を大きく損ない、衆院の権威と品位を著しく失墜させた」と強調した。自民党や立憲民主党など与野党八党派が共同提出した。

丸山氏はビザなし訪問の際、国後島の宿舎で元島民の訪問団長に「戦争でこの島を取り返すのは賛成ですか」などと質問。維新を含む野党六党派は議員辞職勧告決議案を提出したのに対し、与党は「猛省を促す」としたけん責決議案を出した。その後、与党がけん責より厳しい文言に改めた糾弾決議案を提出する方針を表明。賛同を求められた野党側も歩み寄った。

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

### 丸山氏糾弾決議を可決 衆院、全会一致 「国会議員の資格なし」

衆院は6日、与野党全会派が共同提出した丸山穂高衆院議員に対する糾弾決議を全会一致で可決しました。丸山氏は欠席しました。国会議員への糾弾決議は今回が初めてです。

同決議は、「北方四島交流」に参加中に丸山氏が戦争で島を取り返すべきだなどと憲法の平和主義に反する暴言を繰り返したほか、禁じられていたにもかかわらず、過剰に飲酒し、夜間外出を企て同行政府職員に制止されたことなどの行為について、「北方四島交流事業の円滑な実施を妨げる威力業務妨害とも言うべき行為」であり、衆院の権威と品位を著しく失墜させた」と糾弾。衆院として「国会議員としての資格はない」と断じ、「ただちに、自ら進退について判断するよう促す」と議員辞職を迫っています。

当初、野党が議員辞職勧告決議案を、与党が譴責（けんせき）決議案を提出。議運委への政府の報告で、交流訪問の際の丸山氏の常軌を逸する言動の具体的事実関係が明らかになりました。

これに対し丸山氏は、衆院議院運営委員会理事会の事情聴取に「体調不良」を理由に応じず、与野党の決議の動きを批判する弁明書を提出し、開き直る姿勢をとってきました。

このため、与党も辞職を求める姿勢に転じ、与野党全会派が丸山氏に「進退」を迫る糾弾決議案を提出するに至ったものです。

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

### 丸山氏 速やかな辞職求める 志位委員長が会見



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝6日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長は6日、国会内で会見し、衆院本会議で丸山穂高衆院議員（日本維新の会を除名）に対する糾弾決議が全会一致で可決されたことについての見解を問われ、「全会一致で院の意思として採択された重みは大変大きい。速やかに辞職することを強く求めたい」と述べました。

志位氏は糾弾決議について「（丸山氏は）国会議員の資格はないと断言し、進退を決せよとしている。事実上の辞職勧告決議だ」と指摘。「日本維新の会はこういう人物を国会議員にし、問題発覚後に議員を辞めさせないまま除名した。維新の松井一郎代表は発覚当初、『言論の自由だ』と述べて事実上容認する態度を示していた。政党としての責任が大変重い」と語りました。

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

### 丸山議員糾弾決議 維新、政治責任にほおかむ

丸山穂高衆院議員の糾弾決議に日本維新の会も賛成しました。しかし維新は2012年、14年、17年と3回にわたり同氏を国会議員候補として公認し当選させ、議員として活動させてきました。丸山氏は、今回の一連の言動で国会議員としての資質に著しく欠けることが明らかになりましたが、15年には酒に酔って民間人にかみつくという暴行事件を起こしています。

維新は、丸山氏の候補選定過程やその後の監督について検証し、

丸山氏に対し辞職を求めるなど政治責任を果たすべきです。人ごとのように糾弾決議に参加して、責任にほおかむりすることは許されません。自民党関係者の一人は、「(維新の) 松井代表は最初は甘い対応だったが、官邸から厳しく対処しないとまずいと言われ態度を変えた」と指摘します。

JNN世論調査(6月1、2日実施)では、丸山議員の「戦争するしかない」発言について「問題だ」が84%に達し「辞職すべき」が67%を占めています。同調査で、日本維新の会の支持率は、前月(5月11、12日調査)から0.8ポイント下落して1.9%になりました。前月の調査では0.6ポイント上昇の2.7%でこの間の最高でしたが、その約3分の1を失っています。(寅)

### 丸山議員 みずから進退判断促す糾弾決議可決 衆院本会議 NHK2019年6月6日 18時54分



北方四島を戦争で取り返すことの是非などに言及した丸山穂高衆議院議員を糾弾し、みずから進退を判断するよう促す決議が衆議院本会議で全会一致で可決されました。一方、丸山議員は6日夜、ツイッターに「任期を全うし前に進んでまいります」と書き込み、議員辞職を重ねて否定しました。

6日の衆議院本会議では、北方四島を戦争で取り返すことの是非などに言及した丸山穂高議員に対し、自民党や立憲民主党、それに丸山氏が所属していた日本維新の会などが共同で提出した「糾弾決議案」の採決が行われ、全会一致で可決されました。丸山氏は本会議を欠席しました。

決議では「丸山氏は、議員としてあるまじき数々の暴言を繰り返し、我が国の国益を大きく損ない、衆議院の権威と品位を著しく失墜させた」と批判しています。

そのうえで、「国会議員としての資格はないと断ぜざるを得ない」と糾弾し、「ただちにみずから進退について判断するよう促す」としています。

衆参両院の事務局によりますと、議員に対する「糾弾決議」は初めてだということです。

一方、丸山氏は、6日夜、ツイッターに勝海舟の言葉を引用した上で、「任期を全うし前に進んでまいります」と書き込み、議員辞職を重ねて否定しました。

元島民「決して許されない」

北方領土の元島民らでつくる「千島歯舞諸島居住者連盟」の河田弘登志副理事長は北海道根室市でNHKの取材に対し、「糾弾決議が精いっぱいだったのかと思うが、丸山議員の言動は四島にいるロシア人とお互いに積み重ねてきた信頼を一瞬にして壊す行為で決して許されないものだ」と述べ、丸山議員を強く批判しました。

そのうえで「元島民は戦争によって追われたふるさとの返還を願って70年以上活動してきた。起こした問題の重さを考え、自分

で身の処し方を考えてほしい」と述べました。

北海道 鈴木知事「極めて重い決議」

北海道の鈴木知事は札幌市で記者団に対し「丸山議員の一連の発言などは到底理解できるものではなく、大変残念だということに変わりはない。衆議院の全会一致で前例のない糾弾決議が可決されたことは極めて重い。政治家として判断することが必要だ」と述べました。

また、7日、北方領土の早期返還を要請するため安倍総理大臣と会談することについて触れ、「丸山議員の一連の発言が日ロ間の相互理解や交流事業などに影響を与えかねないという懸念の声があることを安倍総理大臣には伝えざるを得ない」と述べました。

### 丸山議員 糾弾決議 自民小泉氏「ふに落ちない」採決棄権

NHK2019年6月6日 15時08分



衆議院本会議で全会一致で可決された丸山議員に対する糾弾決議で、自民党の小泉進次郎氏は「ふに落ちない」と採決を棄権しました。

小泉氏は記者団に対し、棄権した理由について「決議には『人間としての品位を疑わせるものだ』とまで書いてある。個人の批判は自由で、政治家は甘んじて受けなければならないが、国会として批判するのは次元が違う。みんなで糾弾するのは、ふに落ちなかった」と述べました。

そのうえで、「丸山氏の発言で、かばえるものは何もないが、議員の出处進退は本人が判断すべきで、辞めなかった場合どうするかを判断するのは選挙だ。それが有権者に与えられた民主主義の力だ」と述べました。

一方、自民党の松本国会対策委員長代理は小泉氏に電話し、党の決定に反したとして嚴重注意しました。

### 丸山議員 糾弾決議 各党の反応

NHK2019年6月6日 15時04分



丸山穂高衆議院議員にみずから進退を判断するよう促す糾弾決議が衆議院本会議で全会一致で可決されたことに対する各党の反応です。

自民 森山国会対策委員長「決議を重く受け止めよ」

自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し、「このような決議をしなければならないのは極めて遺憾だが、全会一致で可決できたのは意味のあることだ。議員辞職するかどうかは、まさに、丸山氏みずからの判断であり、決議を重く受け止めてほしい。丸山氏は、まだ若く、能力のある方なので、反省すべきは反省し、しっかり頑張してほしい」と述べました。

立民 辻元国対委員長「事実上の議員辞職勧告」

立憲民主党の辻元国対策委員長は党の代議士会で「事実上の議員辞職勧告決議ではないか。将棋で言えば、丸山議員は『詰んだ』ということだ」と思うので、速やかに辞職するしか、逃げ道はない。全会一致での非常に重いものなので、意味をしっかりと受け止めてほしい」と述べました。

衆議院議院運営委員会で野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の手塚仁雄氏は記者団に対し、「衆議院として『国会議員としての資格がない』と憲政史上、初めて糾弾をしたもので、議員辞職勧告決議と変わらない内容を全会一致で可決できたことを大変、重く受け止めている。きょうの結論を本人は重く受け止めるべきだ」と述べました。

国民 玉木代表「出処進退 判断を」

国民民主党の玉木代表は東京都内で記者団に対し、「事実上の議員辞職勧告決議だと思っている。戦争によって、ふるさとを奪われた人たちに対する発言のほか、現地で飲酒をして、さまざまな問題を起こしており、外交にも少なからぬ影響を与えている。丸山氏には決議の重みをしっかりと受け止めてもらい、出処進退は自身で判断されることを期待したい」と述べました。

公明 斉藤幹事長「本人が趣旨 自覚すべき」

公明党の斉藤幹事長は記者団に対し、「与野党で合意して決議を可決することができたのは大変よかった。決議は、丸山氏に、みずからの進退について、直ちに判断するよう促すもので、本人が決議の趣旨を自覚すべきだ」と述べました。

共産 志位委員長「速やかに辞職を」

共産党の志位委員長は記者会見で『国会議員としての資格なし』と断言し、『進退を決せよ』ということだから、事実上の議員辞職勧告決議だ。全会一致で、衆議院の意思として可決されたことは大変重く、速やかに辞職することを求めたい。丸山氏を辞めさせないまま除名にした日本維新の会の政党としての責任は大変重い」と述べました。

維新 松井代表「早く身を処した方がよい」

丸山議員が所属していた日本維新の会の松井代表は大阪市役所で記者団に対し、「可決は当然のことだ。衆議院の意思がはっきりと示された。国会議員の資質がないという意味を示されているのだから、自身のためにも早く身を処した方がよい」と述べました。

日本維新の会の馬場幹事長は記者団に対し、「衆議院で決議がなされたことは非常に重大なことで、本人も重大性を認め、しかるべき行動をとっていただきたい」と述べました。そのうえで、「丸山氏の一連の言動について、元島民の方を含め、『ビザなし交流』で、日ロ友好の促進をされている皆様に改めて心からおわびを申し上げたい。このような議員を選んだ、わが党の責任について、おわびを申し上げたい」と述べました。

社民 吉川幹事長「国会議員の資格ない」

社民党の吉川幹事長は記者会見で「総理大臣になれるのは、国会議員だけで、その資格を持つ人が平然と戦争という言葉を使って、『島を取り戻す』と発言するのは非常に危機的な状況だ。糾弾決議にあるように国会議員の資格はないと言わざるを得ない」と述べ

べました。

野田元首相「やむをえない決議」

衆議院の会派「社会保障を立て直す国民会議」の代表を務める野田 前総理大臣は記者会見で、「丸山氏から弁明書が出されたが、反省より、反論が強く出ている感じで、なおさら心証を悪くしたのではないかと。残念だが、やむをえない決議で、深く反省し、重く受け止めていただきたい」と述べました。

## 大阪都構想の法定協議会 再開に向け各会派の代表者会議開催

毎日新聞 2019年6月6日 18時02分(最終更新 6月6日 19時30分)

「大阪都構想」の制度案を協議する法定協議会の運営方針を話し合う各会派の代表者会議が6日に大阪府庁で開かれ、21日に統一地方選後初の法定協が開かれることが決まった。公明の方針転換で多数となった賛成派主導で議論が進むことは確実で、維新が来秋を想定する2回目の住民投票に向けた議論が再開する。

代表者会議は非公開。会長の今井豊府議（維新）らによると、1年後をめどに制度案の取りまとめを目指すことや、公明が主張していた現行の24行政区の権限を強化する「総合区」の議論はしないことなどの会長提案が了承された。21日は、各会派が都構想に対する意見を表明するという。

統一地方選の結果を踏まえ、知事、市長、府議、市議から成る委員20人の構成が変わり、府議選で過半数に達した維新が1増、自民が1減となった。会長（維新）を除く会派構成は維新10▽自民4▽公明4▽共産1で、維新と公明で制度案の可決が可能になった。

法定協は、住民投票の実施時期を巡って維新と公明が決裂した3月7日を最後に開かれていなかった。維新が大阪府知事・大阪市長のダブル選で圧勝したことで公明は都構想賛成の立場に転じた。自民は府連会長が住民投票の容認を表明したが大阪市議団は反発しており、党内で対応を統一できるか不透明だ。【松浦吉剛、矢追健介、芝村侑美】

## 都構想の法定協 21日再開 3カ月ぶり、費用抑制など焦点

日経新聞 2019/6/6 18:30

「大阪都構想」の制度設計を議論する法定協議会（法定協）の代表者会議が6日開かれ、法定協を21日に開催することを決めた。各党の対立で膠着状態となっていた制度案作りが、3カ月ぶりに再開する。都構想に反対していた公明党は賛成へと転じたものの、引き続きコスト抑制などを求めており、現行案をどう修正するかが焦点となる。

公明党は都構想賛成の条件として4項目を要望

公明の要望	大阪維新の会のスタンス
敬老バス、監代助成、子供の医療費助成といった住民サービスを低下させない	○ 「敬老バスはなくなるなら」（2月、吉村洋文政調会長）
特別区設置コストを最小限に抑える	△ 「サービス拡充のための投資」（4月、松井一郎代表）
現行24行政区の窓口などの機能を維持する	○ 「今までの（都構想）案でクリアできる」（5月、松井代表）
全特別区に児童相談所を設置する	○ 「児童相談所は4カ所目の着工を計画する」（4月、松井代表）

代表者会議は6日午後、大阪府庁で開かれ、各党の幹部らが出席した。終了後に取材に応じた法定協会長の今井豊府議（大阪維新の会幹事長）は「議論がかなり前に進むと受け止めた」と自信を見せた。公明府議団の肥後洋一朗幹事長は「住民サービスを低下させない仕組みなどをしっかり議論していきたい」と述べた。出席者によると、21日に各会派が協議に臨むスタンスを表明した上で、大阪市を東京23区のように4つの特別区に再編するという現行の都構想案に対し、修正意見があれば提案することで一致。大阪府市の副首都推進局が住民投票までの大まかなスケジュールを示す方向で検討するという。

3月上旬までの法定協は、都構想の賛否を問う住民投票の実施時期などを巡り、維新と他会派が激しく対立していた。「民意を問う」と知事・市長のダブル選に踏み切った維新が圧勝し、公明は従来の方針を百八十度転換、都構想に賛成の立場で議論することで5月下旬に維新と合意した。

ただ、公明は合意の条件として(1)地下鉄・バスの敬老パスや塾代助成など住民サービスを低下させない(2)特別区設置コストを最小限にする(3)現行の区役所の窓口機能を維持する(4)全特別区に児童相談所を設置する——を要望している。

大阪市の2019年度予算には敬老パス59億円、塾代助成23億円、18歳未満の医療費助成89億円が計上されている。負担は軽くないが、維新もこうした住民サービスの必要性は認めている。区役所の窓口機能維持も「今の(都構想)案でクリアできる」(松井一郎代表)との立場。児童相談所はもともと市内4カ所目の設置を検討しており、公明の主張との隔たりは小さい。

ハードルが高いとみられるのが(2)のコスト抑制だ。公明は大阪府を廃止して特別区に移行すれば、区庁舎の整備やシステム改修、人件費増加により15年間で最大約1500億円の費用がかさむと主張。これに対し、松井代表は「サービス拡充のための投資だ」と反論していた。

経済効果を巡る意見の対立もある。府市は18年7月、都構想移行後の10年間で最大1.1兆円の歳出削減が見込めるとの試算を公表した。しかし公明は「仮定の置き方でいくらでも変わる極めて恣意的な数字だ」と批判。維新が思い描く費用対効果に疑問を呈していた。

維新は約1年後をめどに制度案(協定書)をまとめ、20年秋～冬に住民投票を実施する考えだ。ただ、コスト抑制などで維新と公明が再び対立すれば、スケジュールが大きく変わる可能性も出てくる。

一方、自民党は都構想や住民投票への賛否を巡り、大阪府連会長と市議団などが対立している。6日の代表者会議に出席した川嶋広稔市議団副幹事長は「都構想には根本的な問題がある」とし、引き続き反対する考えを示した。

共産党の山中智子市議団代表は「都構想や住民投票はやってはいけない。百害あって一利なしで、譲ってはいけない部分だ」と強調した。

#### ■法定協、維新が過半数占める

大都市地域特別区設置法は、人口200万人以上の大都市圏を廃止し、東京23区のような特別区に移行する際の制度設計を議論

する場として、法定協議会(法定協)の設置を義務付けている。

法定協議会の党派別勢力



「大阪都構想」の法定協は会長と委員計20人で構成。知事と市長のほか、府議、市議それぞれ9人が参加する。特別区の区割りや区役所の役割、区議会の定数などを定める「特別区設置協定書」を取りまとめるには、過半数の委員の賛成が必要だ。

各党の人数は両議会の議席に応じて決まる。4月の府議・市議選で議席を伸ばした維新は、法定協の勢力が10人から11人となり、過半数を占めた。

ただ住民投票を実施するには、協定書について府市両議会の承認が必要。維新は市議会で過半数に達しておらず、他党の協力が欠かせない。両議会で過半数の賛成が得られれば、60日以内に住民投票を実施する。

#### 「都構想」議論深まらず＝維新は封印、自民系は反対＝堺市長選 時事通信 2019年06月07日07時06分



街頭演説する野村友昭氏＝5月29日午後、堺市

前市長の辞職に伴う堺市長選は、9日の投票票に向け最終盤に入った。地域政党「大阪維新の会」の元府議と元自民党市議による事実上の一騎打ちの構図だが、維新の看板政策「大阪都構想」をめぐる論戦は低調だ。選挙の争点にしたい反維新側と、賛否の判断を先延ばしにして争点化を避ける維新側で議論がかみ合わない状態が続いている。

#### ◇「堺を守る」

立候補したのは、無所属で元自民党堺市議の野村友昭氏(45)、維新公認で元大阪府議の永藤英機氏(42)、政治団体代表の立花孝志氏(51)の新人3人。維新が大阪府知事・市長のダブル選で大勝した勢いを維持できるか注目されている。



街頭演説する立花孝志氏＝5月26日午前、堺市

「都構想は政令市の堺にとって百害あって一利なし。堺のことを決められず、大阪府に金を吸い上げられる」。反維新勢力が支援する野村氏は、5月24日の公開討論会でこう訴えた。

都構想は大阪府を廃止して東京のように特別区に再編する構

想。野村氏は同17日の出馬表明の際にも「堺も巻き込まれる恐れがある」と述べ、都構想の賛否が市長選の一番の争点だと強調した。

#### ◇前市長の責任追及



街頭演説する永藤英機氏（左）。中央は地域政

党「大阪維新の会」の松井一郎代表＝5月26日午後、堺市

これに対し、維新の永藤氏は同24日、都構想について「大阪市の状況を見守る。堺で進めるべきか、次回以降の堺市長選で市民に判断してもらおう」と、争点化を避ける。

永藤氏が力を入れるのは「政治とカネ」問題の追及だ。告示後の第一声では、前市長の竹山修身氏が政治資金収支報告書の記載漏れ問題で辞職したことを引き合いに「選挙のきっかけは前市長の辞職だ。百条委員会を開き真相究明を行うべきだ」と声を張り上げた。

市民からは、改革を期待する声や、都構想への不安の声が聞かれる。主婦（68）は「無駄な事業ばかりしている堺を変えてほしいと思っているが、都構想には賛成できない」。40代男性は「都構想のメリットばかり注目されるが、デメリットについても知りたい」と話した。

一方、立花氏は「インターネットを駆使し、お金のかからない選挙をする」と強調。独自の戦いを進めている。

### 野党、皇位継承で議論活発化＝共産は「女系天皇」賛成

時事通信 2019年06月06日07時10分

天皇の代替わりを受け、野党内で皇位の安定継承に関する議論が活発化している。多くの党は女性皇族が結婚後も公務を継続できる「女性宮家」創設に前向きで、立憲民主、国民民主両党は男系の血を引く女性天皇にも柔軟な立場。女系天皇については賛否が分かれているが、共産党は賛成を打ち出した。

立憲は、昨年設置した「安定的な皇位継承を考える会」で議論を進めている。6月前半の論点整理を目指し、5日から3回にわたって集中討議を開催。野田内閣当時の議論を参考に、女性宮家の創設などを打ち出す見通しだ。

国民は5日に「皇位検討委員会」の初会合を開き、皇室典範改正案を提出する方針を確認した。女性天皇に反対意見は出なかったが、女系天皇については「過去に例がなく慎重に議論すべきだ」との意見が相次いだ。

共産党は4日付の機関紙「しんぶん赤旗」に志位和夫委員長のインタビューを掲載。志位氏は、国民統合の象徴を男性に限る合理的理由はないと強調し、「女性・女系天皇を認めることに賛成だ」と表明した。

日本維新の会はプロジェクトチームで議論しているが、馬場伸幸幹事長は5日の会見で「現状、党としてまとまった意見はまだない」と述べた。

しんぶん赤旗 2019年6月7日(金)

### 「天皇の制度と日本共産党の立場 志位委員長に聞く」反響相次ぐ 大本から考える...時宜にかなった内容

本紙4日付「天皇の制度と日本共産党の立場 志位委員長に聞く」を読んだ党员、読者から、「きわめて時宜にかなった企画だ」

「胸のつかえがおりたような気がする」などの感想が寄せられています。その一部を紹介します。

一つひとつ胸にすんと落ちた

志位委員長の見解は、一つひとつ胸にストンと落ちるもので、うんうんと共感を覚えながら読み終わりました。テレビや新聞などがさまざまな改元騒ぎを繰り返す姿にうんざりでしたが、何か胸のつかえがおりたような気がします。

天皇の制度について議論を避ける傾向が強い現状について「思考停止、議論停止になってはいけません。タブーをもうけず、この制度について、この機会に大本から考え、議論していくことが大切だ」ときっぱり指摘しておられます。そのとおりで思いました。そして、共産党が「天皇および天皇の制度を過度に賛美したり、国民に賛美を強制すること」や「天皇の政治利用」にきっぱりと反対できる揺るぎない立場にたてるのは、日本国憲法と改定党綱領を指針としているからだということが鮮明にわかる内容でした。（大阪府・青木哲夫さん）

共産党こそ憲法と民主主義の擁護者

天皇とその制度を過度に礼賛し、国民に祝意を強制するキャンペーンで改憲策動をすすめるたくらみを許さないという点が大事だと思いました。「天皇の制度」について、綱領と憲法の国民主権の原則にたつて厳密・ていねいに、わかりやすく語っていることが素晴らしく、日本共産党こそ憲法と民主主義の擁護者であることがよくわかるものです。

女性・女系天皇についても憲法にてらして認めること、世界でもジェンダー平等が最も遅れている日本で、天皇を男性に限定している現状をただすことは、ジェンダー平等を発展させる意義ある改革になるとうたっていることにも感心しました。

天皇の制度の将来については、「立場に立つ」との表現の意味とあわせて、党がいかに関心、国民主権、国民の総意を尊重する立場にたっているのか、よく理解できた。このインタビューを活用して広く国民に党の立場を知らせていくこと、「集い」も開いて大いに語りあっていくことが大事だと改めて思った。（埼玉県・丸井八千代さん）

根本的、攻勢的な論立てですっきり

選挙の忙しい時ですが、タイムリーな企画だと思う。天皇をめぐる問題ではいろいろな思いの人や、何となくひっかかっている人もいますが、そういう疑問に対しても、根本的に攻勢的に論を立てて解明されている。これはよかったと思う。

内容についていうと、2004年に改定された綱領の規定の深い意味をつかみとるうえで、いくつもの重要な解明がなされていると思う。

一つは、「天皇の制度」。たしかに綱領では「天皇の制度」という言葉が使われていますが、その意味をあまり意識しないできました。「天皇制」というと、国の在り方の根本を規定したものに

なる。「天皇の制度」という言い方をすることにより、あくまでも国民主権の国家体制、そのなかに天皇の制度が政治的権能をいっさいもたない制度として存続している——という説明になる。非常に明快です。

もう一つ、「綱領改定がもたらした積極的意義」が3点、解明されたこと。とくに、二つ目の「制限規定の厳格な実施をより強い立場で打ち出せるようになった」という点は、国民主権の立場から、より攻勢的に語っていきけるものです。これも、たいへんよかった。(東京都・石井耕太さん)

国民主権の立場から総まとめ

一つは、憲法上の天皇の位置づけが厳密にすえられ、国民主権の立場から、天皇の地位、元号、皇室典範、賀詞決議など、一つひとつ解明されています。いわば「天皇の制度」について語る総まとめ、総集編といえるものです。疑問を持っている方にも読んでもらえばわかりやすいものです。しかも丁寧、厳密にかいてあるのはさすが。たとえば、元号問題一つとっても基本的態度と、慣習的使用には反対しないが、使用の強制には反対するとか、将来の解決の展望など、丁寧に書いてあります。

二つは、天皇の制度についての綱領上の位置づけを改めて学び確信にしたこと。天皇の制度に対する綱領の「認識」と「立場」について、「立場に立つ」ことの意味の解明など、新たな発見でした。また、天皇の制度について、どうやって解決を図るのか、という点は、自分の理解が不正確だったと気づかされました。社会主義的変革に踏み出した段階でも天皇の制度が存続する理論的可能性があるとの解明には、すごいなあと納得した。

三つは、綱領改定の三つの意義が大変、新鮮でした。3年前に「天皇が大好き」という方が、入党した経験がありました。これからは、そういう方もどんどん一緒に社会変革の事業ができるんだと自信をもっていえます。(千葉県・中嶋誠さん)

党の値打ちを積極的に語る内容

「共産党は天皇制をなくそうと思っているのか？」などの質問が寄せられるなかで、インタビューは、日本共産党の「天皇の制度」の立場に関する疑問のすべてに答え、順を追って丁寧に解き明かしてくれている。憲法と綱領を指針に「天皇の制度」に関するさまざまなことに対応してきたというインタビューを読んで、自分のこれまでの綱領にもとづく「天皇の制度」の理解があやふやだったことを自覚し、「しっかり学んでいこう」と思いました。これは、党の値打ちを積極的に語る内容でもあります。

女性・女系天皇は、憲法でなく、皇室典範の改定で可能な課題。ある人は、「平等原則の枠外にある天皇の制度のなかに、男女平等の原則をもちこむことはおかしい」という意見があるなかで、国民のなかでの両性の平等、ジェンダー平等促進の角度から位置づけた。この論立てはスゴイ」と語っていました。(愛知県・河江明美さん)

**皇統は「伝統よりも憲法が優先」 共産・志位氏**

産経新聞 2019.6.6 18:07

共産党の志位和夫委員長は6日の記者会見で、皇統について「伝統と日本国憲法が矛盾した場合、憲法の規定が優先されるべ

きだ」と述べ、伝統的な男系継承にこだわるべきではないとの見解を示した。

志位氏は4日付の党機関紙「しんぶん赤旗」のインタビューで「日本国民統合の象徴である天皇を男性に限定する合理的理由はどこにもないはずだ」と答え、女性・女系天皇に賛成する考えを強調していた。

**共産 志位委員長「女性天皇も女系天皇も認められるべき」**

NHK2019年6月6日 17時50分



共産党の志位委員長は、記者会見で、皇位の継承資格について、「男性に限定する合理的根拠はないはずだ」と述べ、女性天皇や女系天皇も認められるべきだという考えを示しました。

この中で、志位委員長は「天皇の制度は、憲法上の制度であり、その存廃は将来、情勢の熟したときに、国民の総意で解決されるべきだ」と述べました。

そのうえで、皇位の継承資格について、「憲法上、天皇はさまざまな性、思想、民族など多様な人々によってまとまりをなしている日本国民の象徴であり、男性に限定するという合理的根拠は、どこにもないはずだ。女性天皇も女系天皇も認められるべきだ」と述べました。

また、記者団が「今後、党として、そうした考えを積極的に主張していくのか」と質問したのに対し、志位氏は「皇室典範の改正案が提起された場合には、憲法との適合性を唯一の基準にして判断する」と述べました。

**コラム [野分 大阪発・論点] 籠池夫妻法廷ドラマ キャラ立ちしている当事者たち**

大阪日日新聞 2019年6月6日

ドラマはキャラが立っていないと面白くないという。とすると籠池夫妻の裁判は、主役はもちろん検事も弁護士も実にキャラが立っている。

例えば主任検事。2回目の公判で森友学園の籠池泰典元理事長から満面の笑みで笑いかけられると、腕組みをしたままニヤッと笑い返した。2人は旧知の間柄なのだ。だって主任の堀木博司検事は、籠池夫妻の自宅を家宅捜索し、逮捕から約40日間取り調べた元特捜検事だ。4月の人事で特捜部から公判部の特別公判(重要裁判を担当)に異動し、籠池裁判を2回目から担当することになった。

一説には大阪地検トップの北川健太郎検事正の意向が働いたという。籠池氏の取り調べにあたったのは特捜のエース検事の証し。その投入は検察がいかにこの公判に力を入れているかを示す。検察内では「あいつにやらせるしかない」と評価は高い。顔つきも体格も取り調べもコワモテで知られるが、籠池氏はニヤッと笑い「堀木さんは結局、私をよう落とさなかった(供述させられな

かった) からねえ」...かくて2人は再び相まみえた。

笑いかけたことを籠池氏は「あれはほぼ笑い外交。宮本武蔵の兵法で言う『頭を抑える』ということ」

一方の堀木検事。私が話しかけると、じろっとこちらを見て「何もしゃべらんよ」と言いつつ、笑顔の応酬について尋ねると「見たままだから」...互いに役者やのう。

対する籠池氏の主任弁護士、秋田真志弁護士は大阪で名うての刑事弁護士だ。大阪府私学課の職員が証言に立った際、森友学園の小学校認可への近畿財務局の関わりを追及した。すると堀木検事が立ち上がり、「異議あり！ この事件にどこが関係ありますか?」。対する秋田弁護士は「近畿財務局がどう関わったのか聞くのは当然です」。そしてすかさず、「そんなに近畿財務局のこと聞かれるの嫌なんですかね?」

キツツイ嫌みに法廷中がどよめいた。

そして諄子夫人の主任弁護士、浦功弁護士は、秋田弁護士より18期先輩で、刑事司法に関する著作も数々ある。小学校建設の補助金審査の担当者に審査のあり方を追及。証人が不服そうに「私がいいかげんな審査をしたように聞こえますけど」と答えると、すかさず「いいかげんな審査したん違うの?」。またまた法廷がどよめいた。

籠池夫妻、検事、弁護士、これだけキャラがそろえば面白くないはずがない。法廷で籠池劇場の始まりだ。審理は10月まで続き、その後判決を迎える。その日まで私は「籠池夫妻の法廷ドラマ」を記事にしていこう。

(大阪日日新聞論説委員・記者 相沢冬樹)

## 安田純平さん旅券、5カ月不発給 シリアで拘束、「出国禁止」 2019/6/6 19:38 (JST)共同通信社



インタビューに答えるフリージャーナリス

トの安田純平さん

内戦下のシリアで約3年4カ月拘束され、昨年10月に解放されたフリージャーナリストの安田純平さん(45)が外務省に申請した旅券(パスポート)が5カ月にわたり「審査中」とされたまま発給されていないことが6日、分かった。安田さんが明らかにし、日本政府関係者も事実を認めた。

安田さんは「発給が長期間判断されず、事実上、出国禁止の状態が続いている」と話した。憲法が保障する海外渡航の自由との兼ね合いから妥当性が問われそう。

旅券法は渡航先が入国を認めなかったり、国益を害する可能性があったりする場合、パスポートを発給しないことがあると規定する。

## 安田純平さん、旅券が異例の5カ月「審査中」 家族旅行なのに「出国禁止状態」

東京新聞 2019年6月7日 朝刊



内戦下のシリアで約3年4カ月拘束され、昨年10月に解放されたフリージャーナリストの安田純平さん(45)が外務省に申請した旅券(パスポート)が5カ月にわたり「審査中」とされたまま発給されていないことが、分かった。安田さんが明らかにし、日本政府関係者も事実を認めた。

安田さんは「発給が長期間判断されず、事実上、出国禁止の状態が続いている」と話した。憲法が保障する海外渡航の自由との兼ね合いから妥当性が問われそう。

旅券法は渡航先が入国を認めなかったり、国益を害する可能性があったりする場合、パスポートを発給しないことがあると規定。安田さんによると、外務省は、安田さんが解放されたトルコで強制退去処分と入国拒否を受けており、旅券法の規定に触れる可能性がある」と説明した。

安田さんは拘束時にパスポートを奪われ、帰国後の一月七日に発給を申請。四月、外務省から渡航計画の提出を求められ、五月にインド、六月に欧州へ家族旅行したい考えを伝えた。行き先にトルコは含まれていない。

通常、パスポートの申請から交付までの期間は一週間程度で、五カ月にわたり発給の可否が決定されないのは異例。

同志社大の尾形健(おがたたけし)教授(憲法)は「個人の自由や権利を制限するには相応の説明が求められる。発給を拒否するには十分な理由が必要だ」と指摘した。外務省は「審査中ということ以外はコメントできない」とした。

安田さんは信濃毎日新聞の記者を経てフリーランスで活動。二〇一五年六月、過激派組織「イスラム国」(IS)の実態を取材しようとトルコからシリアに入り、武装勢力に拘束された。〇四年にはイラクで武装勢力に拘束された。

## 特定秘密指定、18年分「適正」=公文書管理監が報告 時事通信 2019年06月06日 20時48分

安倍晋三首相は6日、内閣府の秋山実独立公文書管理監から、特定秘密保護法に基づき検証した2018年中の特定秘密35件の指定、1件の指定解除について、いずれも適正だったとの報告を受けた。首相は「引き続き厳正かつ実効的な検証・監察に努めてほしい」と指示した。

指定の内訳は防衛省17件、内閣官房8件、警察庁4件などで、指定を解除したのは防衛装備庁。18年末時点での指定件数は11機関551件。

報告書は、衆院情報監視審査会の指摘を踏まえ、各省庁が独自の判断で廃棄できる保存期間1年未満の特定秘密文書の指定の妥当性を検証する項目を新たに追加。防衛省と内閣官房を対象に

調べた結果、「保存期間を1年以上に設定すべきものはない」と認定した。

## 表現の自由「日本は勧告をほぼ履行せず」国連特別報告者

朝日新聞デジタルジュネーブ＝吉武祐 2019年6月6日16時08分



2017年6月、スイス・ジュネーブの国連欧州本部であった国連人権理事会で、訪日調査結果を報告する国連の「表現の自由の促進」に関する特別報告者、デービッド・ケイ氏

言論と表現の自由に関する国連の特別報告者デービッド・ケイ氏が、日本のメディアは政府当局者の圧力にさらされ、独立性に懸念が残るとの報告書をまとめた。「政府はどんな場合もジャーナリストへの非難をやめるべきだ」とした。

ケイ氏は2016年に日本を訪問し、翌年に報告書をまとめて勧告を行った。今回は続報として勧告の履行状況などを報告。政府に対する勧告11項目のうち、放送番組の「政治的公平」などを定めた放送法4条の撤廃、平和的な集会や抗議活動の保護など9項目が履行されていないとした。

今回、ケイ氏からの問い合わせに日本政府は答えなかったとしている。報告書は国連人権理事会に提出され、審議されるが、勧告に法的拘束力はない。(ジュネーブ＝吉武祐)

## トランプ大統領、北朝鮮高官処刑説を疑問視＝3回目の米朝会談実現に期待

時事通信 2019年06月06日08時41分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は5日、米朝交渉に関わった北朝鮮高官の処刑説について、「報道が正しいかどうか分からない」と疑問視した。「すぐに金正恩(朝鮮労働党委員長)を非難したがらぬ」とメディアへの不満も口にした。アイルランド西部シャノンで行ったバラッカー首相との会談冒頭で記者団に語った。

トランプ氏は、対米交渉を統括していた金英哲副委員長を念頭に「彼は殺されたと伝えられたが、殺されていない。先日の夜、劇場にいた」と指摘した。ただ、報道で処刑説が出たのは、実務交渉を担った金革哲・國務委員会米国担当特別代表。金英哲氏については「強制労役や思想教育を受けている」と報じられただけだった。トランプ氏が混同しているとみられる。

トランプ氏は、自分も正恩氏も非核化交渉の合意を望んでいると強調。「適切な時期に彼に会うことを願っている」と述べ、3回目の首脳会談実現に期待感を示した。

## 韓国ムン大統領 “米に朝鮮戦争追悼のモニュメントを”

NHK2019年6月6日11時48分



韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領は、朝鮮戦争の戦没者などを追悼する記念式典で演説し、国連軍として参戦した外国の中で最も多くの犠牲を払ったのはアメリカだとして、ワシントンに追悼のモニュメントを建てる考えを示し、米韓同盟が揺らいでいるとする批判を打ち消すねらいがありそうです。一方、悪化している日本との関係については言及しませんでした。

韓国のムン・ジェイン大統領は、6日、ソウルで行われた、朝鮮戦争の戦没者などを追悼する記念式典で演説しました。

この中でムン大統領は、国連軍として参戦した外国の中で最も多くの犠牲を払ったのは3万3000人余りが戦死したアメリカだとしたうえで「韓国政府は2022年までにワシントンの公園に追悼のモニュメントを建て、米韓同盟の崇高さを両国民の胸に刻むだろう」と述べました。

これは、北朝鮮への対応をめぐるたびたび温度差が指摘され、米韓同盟が揺らいでいるとする批判を打ち消すねらいがありそうです。

また、去年9月の南北首脳会談の成果として「非武装地帯で地雷の除去が始まったことによって、兵士67人の遺骨や3万点余りの遺品を発掘した」と強調しました。

一方、ムン大統領は太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題などで悪化している日本との関係や、今月末のG20大阪サミットに合わせて行いたいとしている日韓首脳会談については、言及しませんでした。

## 麗しの島から 天安門事件30年 香港で中国人に本音を聞いた

毎日新聞 2019年6月6日15時23分(最終更新6月6日15時23分)



追悼集会の会場で、犠牲者の慰霊碑

を見つめる中国人男性(左手前)＝香港中心部のビクトリア公園で2019年6月4日午後7時14分、福岡静哉撮影

北京で民主化を求める学生らが中国軍に鎮圧された天安門事件は4日、発生から30年を迎えた。香港には、事件の犠牲者の遺品や当時の資料などを展示する「天安門事件記念館」(中国語は「六四記念館」)がある。今月2日に訪れると、強い巻き舌の特徴的な中国語で話す中国人男性が香港市民と議論していた。この日に合わせて本土から香港を訪れたという2人の中国人が本音を語ってくれた。

「中国政府は人民に信用されていない」

香港は1997年に英国から返還され、中国の一部となった。「1

国2制度」のもとで中国と法体系が異なり、言論の自由も保障されている。ところが2014年に開館した記念館は入居するビル管理業者から「契約違反」と指摘され、16年に閉館に追い込まれた。別の場所に移転して今年4月下旬、再オープンにこぎつけた。

記念館の職員と天安門事件の真相について議論をしていた27歳の中国人男性、陳さん＝仮名＝にまず話を聞いた。天安門事件後に生まれた世代だ。中国北部から来たという。日本人記者だと告げると少し警戒されたが「記者はとても客観的に物事を見てくれる。私の気持ちを隠さず話したい」とインタビューに応じてくれた。

——天安門事件について調べているのですか。

陳 そうです。中国では天安門事件に関する情報がインターネット上も含めて完全に遮断されている。外国人は驚くかもしれませんが、今の中国人は本当に事件について何も知らない。ここには当時の新聞記事や資料などがたくさんあると聞いて来ました。

——天安門事件や、今の中国政府についてどう思いますか。

陳 中国政府は、戦車を使って若者を弾圧すべきではなかった。この責任は政府が負うべきです。この40年来、中国は「改革開放」の号令のもとに、人民の安価な労働力に頼って最大の利益を生み出してきた。中国の共産主義社会の最大の問題は「共産（共に産む）はするものの「共享（共に享受する）が欠落している点です。権力はごく少数の人たちの手中にあります。大半の人々は権力も権利もない。しかし中国では大学教授ですら、恐ろしくてこうした事実を指摘できない。みんな怒っているが、言えば失業する。私の周囲にも、今の体制に疑問を持っている人は多い。

——友人たちと中国本土でもこうした議論をすることがありますか。

陳 天安門事件の真相について議論する小さな集まりがあり、ひそかに入手した資料などに基づいて隠れて議論しています。でも私たちも、公の場では怖くて絶対にできない。ここで日本人記者のあなたと話ができるのも、香港にまだ言論の自由があるから。中国の若者は特に、天安門事件を知っている人は本当に少ない。ここで得た情報を中国本土で、できるだけ多くの人たちと共有したい。

——香港の自由は近年、揺らいでいます。

陳 香港人が経済的利益を追い求め、言論の自由や集会の自由といった最も大切にすべき価値を守ろうとしなくなれば、遅かれ早かれ、中国政府によって陥落させられるでしょう。

——中国の未来に希望はありますか？

陳 希望はありますよ。なぜだかわかりますか？すでに中国政府は人民に信用されていないからです。

後方からの写真撮影をお願いしたが「個人が特定される恐れがあるからやめてほしい。私が香港に来ていることも中国当局に把握されていると思う」と断られた。

拘束覚悟で香港での集会に参加

次に取材を受けてくれたのは中国南部から駆けつけた会社員、林さん（30）＝仮名。笑顔をたやさない快活な男性だ。天安門事件の犠牲者を追悼するため4日に開かれる大規模集会に参加す

るつもりという。出身地を聞くと、身分証明書を見せてくれた。林さんもインタビューに応じてくれた。

——台北から取材に来ました。

林 台湾は民主主義を実現している。議会がよく口論や乱闘があると聞いているけれど、それも民衆のための議論だから素晴らしい。台湾は中華圏の希望の光。中国の進むべき道を示してくれていると思います。

——集会に参加すると中国当局に拘束される恐れがあるのではないですか。

林 集会にいるところを写真に撮られ、当局に知られると、両親や職場に連絡が回るでしょうね。顔が分かるような写真を撮影されないように注意します。香港はまだ、自由がある程度は保障されている。周囲に政府のスパイがいると気にしなくていいのでありがたい。

——集会に参加したら拘束されるかもしれないのでは？

林 覚悟しています。4日は、民主化のために闘い犠牲となった先輩たちの冥福を祈り、追悼したい。中国共産党の体制下で生きるとは自由が全くなく、本当に息苦しい。中国には民主化が必要です。今は難しいと思いますが、希望を捨ててはいけません。私一人の力は小さいかもしれないが、中国の民主化を前に進めるために、少しでも力になりたい。

林さんは後方からの写真撮影に応じてくれた。集会当日の取材も快諾してくれた。落ち合う時間と場所を約束し、別れた。

4日夜、林さんは約束通りの時間に、指定の場所に現れた。午後8時から始まる追悼集会を前に、会場には既に多くの市民が集まっていた。林さんは犠牲者の慰霊碑の前に立った。「民主化のために闘い、犠牲となった先輩たちをととても尊敬している。殺された先輩たちの無念を思うと心が痛む」。そう言った後、3度、慰霊碑に向かって深く礼をした。

「また来年も会えたらいいね」。林さんはそう言って笑顔で手を振り、群衆の中へと消えていった。【福岡静哉】

WEB 特集 天安門事件 30年後も続くトラウマ  
NHK2019年6月6日 19時50分



30年前の1989年6月4日に北京で起きた天安門事件は、いまでも中国に暗い影を落とし、中国政府が触れたがらない「最大のタブー」といわれる。

事件はどのように悲惨な結末へとつながっていったのか、私たちは半年をかけて証言者たちを追った。（文責：中国総局記者 奥谷龍太）

失われた命の重さ



19歳だった息子の王楠さんを失った張

先玲さん (81)。

軍が学生たちのデモを武力で鎮圧した6月4日の朝、「同級生のところに行ってきます」という書き置きを息子の部屋で見つけた。前日の夜に、天安門広場に出かけていたのだ。

息子はいつまで待っても家に戻らない。不安と焦燥のなか、必死で探す張さん夫婦。

数日後、銃弾を受けて息絶えた息子が、服を着たまま、広場近くの道ばたに埋められているのが見つかったと、市民が張さん夫婦に知らせてきた。

張さんは、気が狂う思いだったという。



張さんは、息子が殺害された真相の究明と賠償、そして責任追及を中国政府に求めてきたが、30年間無視されてきただけでなく、当局が交代で張さんを尾行し、誰と会っているかを監視。外国の記者とも会えないように妨害し続けてきた。



天安門事件の遺族で作るグループ

ープ

事件から30年を迎えたことし、子どもが犠牲となった母親ら127人は、公開書簡をネット上に公表。

しかし、中国政府からは何の返答もない。

張さんは「暗闇の中で暮らしてきた。光は差してこない。しかし、死ぬまで闘い続ける」という。



名門大学、中国人民大学の同級生の親友

を失った呉地仁さん (仮名)。

一緒によく天安門広場に通っていたが、6月3日の夜は、たまたまほか用事があって広場に行かなかった。

しかし、親友は広場の西の大通りで鎮圧部隊に撃たれて亡くなった。

大学は亡くなった学生は6人とするだけで名前を公表せず、単に学生名簿から消す、という措置をとった。

こうして呉さんは親友が亡くなったことを初めて知った。



衝撃と悲しみに押しつぶされ、それ以来、ずっと親友の命の価値

は何だったのか、自分が生き残った意味は何だったのか、問い続けてきた。

呉さんは、キリスト教徒となり、教えを広めるということに自分の“生”の意味を見いだすこととなった。元学生の中にキリスト教徒になった人は少なくない。

多くの市民は、政府に対して批判の声をあげるといかに酷い目に遭うかを骨の髄まで思い知るようになった。

デモの純粋な思いと高揚感



胡耀邦元総書記の追悼集会 (北京・

天安門広場 1989年4月)

1989年4月に始まった学生らのデモ。

学生らの要求は当初、極めて純粋なものだった。改革開放が始まったばかりの1980年代。一部の共産党幹部だけがその恩恵にあずかり、大部分の国民は貧しく、しかも仕事は国が配置して決めるなど、自由のない暮らしをしていた。

改革を推し進めていた胡耀邦元総書記の急死をきっかけに、元総書記の追悼集会が、汚職反対や言論の自由を求める民主化デモに発展した。



デモの拡大を招いたのが、4月26日に

共産党の機関紙「人民日報」が一面トップで発表した社説だった。

「デモは共産党打倒を企てる動乱だ」と決めつけたのだ。



当時、学生だった江棋生さんは、当局の監視の目をかいくぐって取材に応じた。「共産党を打倒したいのではなく、中国をもっとよくしたかった。動乱ということを訂正さえしてくれれば広場から撤退しただろう」と話す。



5月に入ると、デモはさらに拡大。

政府のかたくなな姿勢に業を煮やした学生たちはハンガーストライキに打って出た。季節外れの暑さが続く広場で、次々と学生が倒れ、あちこちで救急車のサイレンが鳴り響いた。

市民の多くも、学生の訴えに共感した。

メディアや政府機関の職員も加わり、100万人規模の人々が北京の街を埋め尽くした。



天安門広場で（筆者）

若き日の筆者もこの時、留学生として北京の街にいた。ふだん互いにつっけんどんな市民が、この時ばかりは笑顔で声を掛け合い、街全体が一体感と高揚感に包まれていたのを覚えている。

しかし、中国政府は5月19日、戒厳令を布告する。少しずつ、軍が北京中心部の天安門広場へ向けて展開。大勢の市民が街に繰り出し、軍のトラックを取り囲んで撤退するように説得した。



まだこの時は、大部分の市民が、まさか軍が市民や学生に銃を発砲するとは想像していなかった。

しかし、共産党をよく知る知識人の中には悪い予感がした人たちも少なくなかった。



当時、事態をなんとか穏便に収めようと動いた人たちがいた。その1人が、当時、民間企業の幹部で、学生と党幹部の双方に人脈を持つ周舵さん。

戒厳令が出される前に、広場から撤収しないと大変なことになると学生を説得した。

しかし、高揚感に包まれた広場では、理性的に妥協の道を探る意見より、常に過激な意見のほうが発言力を持ったという。

周さんは「デモの中に入れば、誰もが影響を受けて流れに巻き込まれる。その場の状況を支配しようとしても不可能な雰囲気だった」と振り返る。



「四君子」右から3人目が周さん

しかし、周さんは6月に入って、のちに獄中でノーベル平和賞を受賞することになる、友人の劉曉波氏とともにハンガーストライキに加わる。

行動をともにした台湾の歌手と、もう1人の知識人の4人は「四君子」と呼ばれた。

学生たちの味方だという姿勢を示す一方で、自分たちが参加することで、運動が過激になるのを少しでも抑えたかったのだという。

軍の突入



そして、3日の夜。軍は北京の東西南北すべての方向から一斉に進軍を始めた。

深夜、広場の学生のもとに、死傷者が出ているという情報が伝わった。西側から突入した「38軍」と呼ばれる部隊が、広場から7キロほどのところで、軍の行く手を阻もうとする市民に対して発砲を始めたのだ。



この時、留学生だった筆者は広場から遠く離れた住宅にいたが、深夜に、群衆の「うおー」という叫び声と、乾いた銃声があったのを覚えている。

しかし、その銃声の現場では想像を超える悲惨な情景が展開していた。最も多くの犠牲者が出たのが「木※せい地」と呼ばれる地区だった。

証言者によると、軍は街灯の電気を切断。暗闇の中を発砲しながら進んできた。カメラのフラッシュにまで反応して銃を撃ち、学生や市民が次々と倒れたという。

周舵さんは、このままでは広場を死守する大勢の学生が犠牲になることを懸念。4日の午前4時ごろ、暗闇の中で銃を持った部隊の前に決死の覚悟で歩み出て、学生らが撤退する退路を開けるよう交渉した。

軍は同意し、広場の東南の方角が開けられた。

広場に戻った周さんはほかの「四君子」のメンバーとともに、悲壮な表情で撤退を拒む学生らを必死で説得。ぎりぎりのタイミングで、残っていた数千人の学生を逃がすことに成功した。

※せい＝「木へん」に「犀」



事件3日後の天安門広場

周さんの献身的な行動がなければ、広場全体が血に染められていたことは想像に難くない。

しかし、周さんは事件後拘束され、監獄で10か月を過ごした。もしデモに参加し、広場がいなければ、ビジネスを続けるなどしてもっといい暮らしができたはずだと話す周氏。

「その時々で自分がすべきと思ったことを最大限やっただけだ。全く後悔はしていない」と笑った。

30年後



いま、中国の若い人たちの多くは天安門事件を知らない。政府が事件を思い起こさせるものを言論統制によって徹底的に排除しているためだ。

そして、当時の民主化運動を知る人々も、監視を受けることを恐れて怒りや悔しさを抑え込み、公の場やネットで発言することを控え、黙り込んでいる。



親友を失った呉さんは言う。

「怒りは問題を解決しない。しかし、忘却はもっと恐ろしい。事件は永遠に記録されるべきだ」

中国、そして世界各国に事件の当事者を訪ね、新たな史料を発掘。事件をめぐる数々の謎に迫る、NHKスペシャル「天安門事件 運命を決めた50日」は、6月9日（日）午後9時から、総合テレビで放送します。ぜひ、ご覧ください。

## 布川事件、茨城県が控訴へ 「取り調べは違法」に不服 国も同様の方針

毎日新聞 2019年6月6日 19時58分(最終更新 6月6日 22時26分)



茨城県庁＝水戸市笠原町で 2019年2月26日、

仁瓶和弥撮影

1967年に茨城県利根町布川（ふかわ）で起きた強盗殺人事件「布川事件」で再審無罪が確定した桜井昌司さん（72）が、国と県に国家賠償を求めた訴訟で、県は6日、警察官の取り調べを違法と認めた東京地裁判決を不服とし、控訴する方針を固めた。県警関係者への取材で判明した。証拠開示の拒否を違法とされた国も同様の方針。

先月27日の判決は、桜井さんへの取り調べで警察官が「被害者宅近くで見たという目撃証言がある」「母親が早く自白するよう言っている」とうそをついたと指摘。取り調べは違法と認定した。

公判で警察官が「取り調べを録音したテープは1本だけ」と繰り返した証言も虚偽と認定。国と県に計約7600万円の支払いを命じていた。【蕪澤琴音】